

2017 年度 活動報告

2018 年 4 月

短期金融市場取引活性化研究会(短取研)

目 次

I. 2017 年度議題一覧

II. 2017 年度の主な検討事項

1. BCP への取り組みについて	5
2. 日銀ネットの有効活用に向けた協議会について	7
3. 金融規制等への対応について	7
4. 日本銀行との実務者レベル会合について	8
5. 市場運営に関する日本銀行への要望事項について	8
6. その他	9

< 付属資料 >

【BCP への取り組みについて】

付属資料 A:	(2017 年 5 月 資料 6-1)	昨年度 BCP 訓練の振り返り
付属資料 B:	(2017 年 6 月 資料 3-1)	短取研による実践的な BCP 訓練に関するアンケート結果
付属資料 C:	(2017 年 9 月 資料 3-2)	短取研が企画する実践的な BCP 訓練の実施について
付属資料 D:	(2017 年 11 月 資料 2-2)	BCP に関する短取研アンケートの結果報告
付属資料 E:	(2017 年 11 月 資料 2-3)	来年度以降の BCP 訓練に向けた提言

【金融規制等への対応について】

付属資料 F:	(2017 年 7 月 資料 4)	大口信用供与等規制について
---------	-------------------	---------------

【日本銀行との実務者レベル会合について】

付属資料 G:	(2017 年 11 月 資料 1)	短取研との実務者レベル会合 参加報告
---------	--------------------	--------------------

【市場運営に関する日本銀行への要望事項について】

付属資料 H:	(2017 年 9 月 資料 2)	市場運営に関する日本銀行への要望事項(確定版)
---------	-------------------	-------------------------

【その他】

付属資料 I:	(2017 年 6 月 資料 2)	遵守状況に関するアンケート結果
付属資料 J:	(2018 年 3 月 資料 2)	有担保コール取引の国債担保掛目の定例見直しについて
付属資料 K:	(2018 年 3 月 資料 1-2)	投信コール・日銀ネット備考欄コード一覧

【2017 年度短取研メンバー】

付属資料 L:	2017 年度短取研メンバー
---------	----------------

I. 2017 年度議題一覧

<p>第 1 回 (4/24)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 短期金融市場取引活性化研究会—運営メモ—について 2. 平成 28 年度 活動報告について <ul style="list-style-type: none"> — 平成 28 年度 活動報告（確定版） — 全銀協ウェブサイト掲載 3. 今年度の短取研の運営について <ul style="list-style-type: none"> — 今年度の研究・検討事項について — 今年度の短取研運営に関するアンケート 4. インターバンク市場取引要綱の遵守状況 <ul style="list-style-type: none"> — 短資協会の公表文書 — 遵守状況に関するアンケート案 5. レポ市場フォーラム（3 月 22 日開催）について 6. 東京短期金融市場サーベイの実施について <ul style="list-style-type: none"> — 前回（2016 年 8 月）サーベイの概要 — 今年度（2017 年 8 月）サーベイの実施について — サーベイに関するアンケート
<p>第 2 回 (5/26)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. CP・社債等の買入れにかかるバック事務見直しについて 2. 今年度の短取研の運営について <ul style="list-style-type: none"> — アンケート結果 — 今年度の研究・検討事項について <アンケート反映版> 3. 東京短期金融市場サーベイについて <ul style="list-style-type: none"> — アンケート結果 4. インターバンク市場取引要綱の遵守状況について <ul style="list-style-type: none"> — アンケート（案）へのご意見・ご要望の総括 — 遵守状況に関するアンケート <確定版> 5. 市場運営に関する日本銀行への要望事項について <ul style="list-style-type: none"> — 要望事項に関するアンケート — 昨年度寄せられた要望事項一覧 — 昨年度要望事項に対する日本銀行からの回答 6. BCP への取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> — 昨年度の振り返り — 短取研による実践的な BCP 訓練に関するアンケート 7. 日銀ネットの有効活用に関する協議会について <ul style="list-style-type: none"> — 日銀ネット端末の国外設置に関するリリース
<p>第 3 回 (6/23)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 短資取引担保センターの廃止について 2. インターバンク市場取引要綱の遵守状況について

	<ul style="list-style-type: none"> － アンケート結果 <p>3. BCP への取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> － アンケート結果 － 大阪 BCP 連絡会の参加報告 － BCP 対策会議メンバー訓練（6月13日実施）について <p>4. 日銀ネットの国外設置について</p> <ul style="list-style-type: none"> － 日本銀行とのディスカッションについて
第4回 (7/21)	<p>1. 日銀ネットの国外設置について</p> <ul style="list-style-type: none"> － ディスカッション <p>2. 市場運営に関する日本銀行への要望事項について</p> <ul style="list-style-type: none"> － アンケート結果（抜粋） － アンケート結果（詳細） － アンケート結果に対するご意見 <p>3. 東京短期金融市場サーベイの実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> － 短取研アンケート結果への回答 － 「東京短期金融市場サーベイ」へのご協力をお願い － 今年度サーベイの調査票 <p>4. 大口信用供与等規制について</p>
第5回 (8/24)	<p><書面開催></p> <p>1. 市場運営に関する日本銀行への要望事項について</p> <ul style="list-style-type: none"> － 意見照会結果と幹事方針 <p>2. BCP への取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> － 3市場合同 BCP 訓練の実施概要 － 短取研が企画する実践的な BCP 訓練の実施概要 － BCP 訓練目的の共通担保資金供給オペレーションの実施概要 － 短取研が企画する実践的な BCP 訓練の参加希望調査 － BCP に関する短取研アンケート（案） － 昨年度アンケートからの主な変更箇所 － BCP に関する短取研アンケート（案）に対する意見照会
第6回 (9/22)	<p>1. 短資取引担保センターの廃止について</p> <ul style="list-style-type: none"> － 担保センター廃止発議結果通知 <p>2. 市場運営に関する日本銀行への要望事項について</p> <ul style="list-style-type: none"> － 市場運営に関する日本銀行への要望事項（確定版） <p>3. BCP への取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> － 3市場合同 BCP 訓練の実施概要 － 短取研が企画する実践的な BCP 訓練の実施概要

	<ul style="list-style-type: none"> － BCP 訓練目的の共通担保資金供給オペレーションの実施概要 － 短取研が企画する実践的な BCP 訓練の参加希望調査結果 － BCP に関する短取研アンケート（案）への意見照会結果 － BCP に関する短取研アンケート（確定版） <p>4. 短取研との実務者レベル会合について</p>
第 7 回 (10/20)	<p>1. 短取研との実務者レベル会合について</p> <ul style="list-style-type: none"> － 開催内容の確定のご案内 <p>2. BCP への取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> － 10 月 18 日（水）の簡単な振り返り － アンケート提出のご依頼（リマインド） <p>3. 平成 30 年度全銀協 TIBOR リファレンス・バンクの募集について</p> <ul style="list-style-type: none"> － 募集開始通知 <p>4. リスク・フリー・レートに関する勉強会について</p> <ul style="list-style-type: none"> － 第 18 回会合の報告
第 8 回 (11/17)	<p>1. 短取研との実務者レベル会合について</p> <ul style="list-style-type: none"> － 参加報告 <p>2. BCP への取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> － 初動態勢に係る検討について － 10 月 18 日訓練に係るアンケート結果と振り返り － 来年度以降の BCP 訓練に向けた提言 <p>3. 日銀ネットの有効活用に向けた協議会について</p> <ul style="list-style-type: none"> － グローバル・アクセスに係る日銀公表資料について － 12 月の協議会開催について
第 9 回 (12/22)	<p>1. 日銀ネットの有効活用に向けた協議会について</p> <ul style="list-style-type: none"> － 12 月 14 日の協議会について <p>2. 短資取引約定確認システムについて</p> <ul style="list-style-type: none"> － 来年度の利用料金の検討について － システム改修について <p>3. 市場運営に関する日本銀行への要望事項について</p> <ul style="list-style-type: none"> － 日本銀行からの回答 <p>4. リスク・フリー・レートについて</p> <ul style="list-style-type: none"> － 12 月 6 日の ISDA シンポジウムについて

<p>第 10 回 (1/19)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本銀行による情報発信について <ul style="list-style-type: none"> － 当座預金および準備預金残高見込みのベンダー配信停止について 2. 短資取引担保センターの廃止について <ul style="list-style-type: none"> － 担保センター廃止に伴う取引先への事務連絡 3. インターバンク市場取引要綱について <ul style="list-style-type: none"> － 担保センターの廃止に伴う要綱の見直しについて － 取引開始時刻（8 時 30 分～）の遵守状況について 4. 有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて <ul style="list-style-type: none"> － 昨年度までの整理 － 今年度の見直し方針に係るアンケート
<p>第 11 回 (2/22)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国債決済期間短縮化（T+1）について <ul style="list-style-type: none"> － 「債券等の現先取引に関する基本契約書」別紙 5 の取扱について 2. インターバンク市場取引要綱について <ul style="list-style-type: none"> － 要綱の見直しの確定 3. 短資取引約定確認システムの利用料金について 4. 投信コール・日銀ネット備考欄コードについて 5. 有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて <ul style="list-style-type: none"> － アンケート集計結果 － 今年度見直しの幹事案 － シミュレーション結果
<p>第 12 回 (3/16)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投信コール・日銀ネット備考欄コードについて 2. 有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて 3. BCP への取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> － 2018 年度 3 市場合同 BCP 訓練 第 1 回準備会合の報告 4. 今年度の活動報告について 5. 来年度のオブザーバー等について

II. 2017 年度の主な検討事項

2017 年度は、地政学リスクの高まりから BCP(事業継続計画)態勢の強化が一層求められる中、短取研が企画する実践的な BCP 訓練を通じた市場レベルでの BCP 態勢高度化や、足許懸念される有事発生時における対応の整理、市場参加者全体への周知等を行った。

また、「日銀ネットの有効活用に向けた協議会」を通じて短取研からも従前より要望を挙げてきた「日銀ネット端末の国外設置(グローバル・アクセス)」に関して、日本銀行の方針が公表され、利用者からの申請の受付が開始された動きを受けて、日本銀行と緊密に連携の上、本制度の趣旨・機能概要・利用要件・今後の展望等について市場参加者宛に広く情宣を行った。

1. BCP への取り組みについて

(1) 昨年度までの振り返り (付属資料 A, B)

本年度の BCP 訓練の検討にあたり、まず前年度に実施した「3 市場合同訓練」および「短取研が企画する実践的な BCP 訓練」の概要と、過去からの訓練内容の変遷、前年度訓練における成果と課題等について整理した。また、アンケートを通じて BCP 訓練に対する市場参加者のアイデア・要望等を収集し、訓練内容の検討に活用した。

(2) 本年度の取り組み

① BCP 訓練の高度化 (付属資料 C)

- ◇ 本年度の「3 市場合同 BCP 訓練」および「短取研が企画する実践的な BCP 訓練」において、被災シナリオを『早朝 5 時の発災』と設定した。これにより、直近数年の BCP 訓練において検討を行えていなかった、オフィス不在時の被災を想定することで、各市場参加者におけるオフィス不在時の社内関係者間の連絡態勢の点検や、初動対応の整理等を促し、市場全体での BCP 態勢の強化に繋げた。
- ◇ また「短取研が企画する実践的な BCP 訓練」の訓練メニューにおいては、過去のアンケート等を通じた市場参加者からの要請に応え、日本銀行による訓練目的の共通担保オペを本店貸付から全店貸付へ変更したことで、参加者の裾野を拡大した。
- ◇ BCP 対策会議(BCP 発動等について事務局・当局・主要参加者間で協議する会議体)においても、訓練シナリオのブラインド箇所拡大や、議長代行の実施等、市場レベルでの柔軟かつ機動的な対応が可能となるよう、訓練内容の一層の高度化が行われた。

【実施日】 2017年10月18日(水)

【参加者】 96社

【概要】 「市場レベル BCP・3 市場合同訓練」(全銀協等が実施する BCP ウェブサイトを利用した基本動作等を確認する訓練)とともに、「短取研が企画する実践的な BCP 訓練」を実施。

【短取研が企画する実践的な BCP 訓練の内容】

- ① メインサイトからバックアップサイトへの切り替え
- ② バックアップサイトからの BCP ウェブサイトへの入力
- ③ バックアップサイトからの市場取引
- ④ 日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加(全店貸付)

② 地政学リスクの高まりへの対応

- ◇ 地政学的な緊張が高まる中、短期金融市場 BCP としては、有事発生時においても従前より想定をおいている首都直下地震発生時等の対応と基本的には同様の枠組みにて対応を行うことが整理され、3 市場合同 BCP 訓練の実施と合わせて市場参加者宛に周知が行われた。
- ◇ 加えて、有事発生直後から BCP 発動に至るまでの初動態勢について、事務局・当局・BCP 対策会議議長行(含む代行)間で、複数のシナリオを想定したより詳細な連携フロー・タイムチャート等を整備することで、危機時に遅滞なく円滑な BCP 発動の判断を行えるよう、枠組みの実効性が強化された。

(3) 振り返りと更なる高度化に向けて (付属資料 D, E)

訓練後に取り纏めた「BCPに関する短取研アンケート」では、アンケートの設問のうち過去から不変としてきた部分について、調査の意義・重要性の観点から取捨選択をし、また新規設問の追加を行うことで、内容の刷新を行った。

アンケート集計結果を踏まえた本年度訓練の総括は以下の通り。

【主な成果】

- ・訓練目的の共通担保オペの対象先拡大により、普段同オペに参加しない金融機関の事務習熟、マニュアル整備等が進んだ。
- ・早朝の被災想定を置くことで、各社内の関係部所管の連携フローや連絡網の整備、被災時の役割分担の再点検などを通じて体制強化に繋がった。
- ・オフィス不在時の想定を置くことで、人員が限られた状況での業務継続の実効性について検証が出来た。

【主な課題】

- ・業務時間外の被災時における機動的な参集手段や、メインサイト⇄バックアップサイト間の円滑な情報連携態勢などの更なる検討が必要と感じた。
- ・オフィスへの参集のための移動中を想定し、BCP ウェブサイトにスマートフォンからアクセスしたが、その操作性に難があった。
- ・バックアップオフィスを普段立ち上げていない場合、危機時に端末を起動した際にウイルスソフトの更新などで動作遅延や端末障害等にならないよう、システムインフラの定期的なメンテナンスを行う必要があると感じた。
- ・例年実施している本 BCP 訓練に加え、今後は JSCC 義務付け調達や、全銀ネット宛の流動性供給など、危機時に起こりうるメニューの同時訓練を行うことで、実際に想定される最大負荷を経験し、実効性を検証しておくことが重要と考えられる。

これらの課題やその他の意見等も踏まえ、短取研会合の場で訓練の結果報告を行うとともに、来年度以降の BCP 訓練に向けた提言を纏めて報告した。

また、BCPウェブサイトのスマートフォンサイト構築については、全銀協の検討部会等の会議体において検討が行われ、2018年度のサイト構築着手が決定された。

2. 日銀ネットの有効活用に向けた協議会について

本年度の「日銀ネットの有効活用に向けた協議会」は2回(4月、12月)の会合が開催され、それぞれ短取研幹事として出席し、意見交換を行った。

4月協議会において、日銀ネットに関する新たな取り組みである「日銀ネット端末の国外設置(グローバル・アクセス)」について、その背景や制度概要、制度開始までのスケジュール等が案内された。本制度は従来から短取研としても意見具申を行っていたものであり、本年度の短取研会合においても、日本銀行と連携のうえで広く情宣活動、意見交換等を実施した。

3. 金融規制等への対応について

(1) リスク・フリー・レート

2017年7月における英金融行動監視機構(FCA)長官の発言等により、LIBORに代わる金利指標の検討の重要性が高まった中、本年度の短取研においても、日本銀行を事務局としたリスク・フリー・レートに関する勉強会や、ISDAの主催するシンポジウム等での本テーマの議論動向について、情報展開を実施した。また日本銀行が主催する「短取研との実務者レベル会合」においてもテーマとして採り上げ、市場参加者における知識の深化、議論の活性化を促した。

(2) 大口信用供与等規制 (付属資料 F)

2014 年 12 月より施行されている本邦の大口信用供与等規制において、コール取引のエクスポージャーは規制対象外とされている中、2016 年 9 月の BCBS における国際合意を踏まえて同規制の見直しが検討されている。

本年度の短取研においては、掛かる状況の周知を行うとともに、コール取引が規制対象化される場合の市場影響について検討・意見交換を行った。

4. 日本銀行との実務者レベル会合について (付属資料 G)

短取研からの要望に応える形で、日本銀行の主催により 2014 年度から開催されている「短取研との実務者レベル会合」において、本年度も日本銀行と協議のうえで適切なテーマを選定し、議論を行うことで、日本銀行と市場参加者間のコミュニケーションおよび対話の強化を図った。本年度取り扱った議題は以下の通り。

【議題】

- ① 短期金融市場の動向 (日本銀行)
- ② リスク・フリー・レート (三菱東京 UFJ 銀行)
- ③ 国債の決済期間短縮化に向けた取り組み (日本銀行、レポ研)

5. 市場運営に関する日本銀行への要望事項について (付属資料 H)

短期金融市場関係者から要望事項を広く募り、短取研において取り纏めたうえで、日本銀行へ要望を提出(9 月短取研)。その後、12 月短取研において日本銀行より回答を受領した。取り纏めた要望事項は以下の通り。

【2017 年度の要望事項】

1. オペ・入札関連
 - (1) 国債決済期間短縮化後の共担オペについて
 - (2) 日銀ネット障害時の国債入札について
 - (3) 共担オペ訓練の参加希望アンケートについて
2. 担保関連
 - (1) 住機 RMBS の入担について

- (2) 証貸担保関連書類の持込時限について
- (3) 証貸担保関連帳票の取得について
- (4) 外貨建証貸担保の円貨換算率について
- (5) 担保に関する書式の取得方法について

3. 情報提供関連

- (1) 営業毎旬報告の時系列データについて
- (2) 日本銀行が保有する CP の償還予定について

4. 日銀ネット関連

- (1) 「(754201)国債 DVP 国債資金同時受渡明細(国債)」について
- (2) 「(254201)当座勘定(同時決済口)受払明細」について
- (3) 受信電文と照会データファイルの年号表記の統一について
- (4) 外貨建証貸担保の円貨換算率について

5. その他

- (1) 準備預金関連事務について

6. その他

(1) インターバンク市場取引要綱の遵守について (付属資料 I)

政府主導で「働き方改革」が進められるなか、2016 年度短取研において、短期金融市場の取引開始時刻についてインターバンク市場取引要綱で定められた市場慣行(8 時半より開始)を遵守するべきとの意見が寄せられた。これを受け、市場参加者へのアンケート等を通じて意見収集を行った上で、2016 年 3 月の短取研において、2017 年 4 月 17 日を標準開始日として「インターバンク市場取引要綱」の遵守を働きかける旨を決定した。

本年度短取研においては、本取り組みによる市場影響を観察すべく、取り組み開始から 1 ヶ月経過時点での各市場参加者における遵守状況、市場流動性や約定レートへの影響等についてアンケートを通じて意見収集し、6 月短取研において報告を行った。

また半年経過後の 1 月短取研においても再度議題として採り上げ、本取り組みが十分に定着していることを確認した。

(2) 東京短期金融市場サーベイ

日本銀行がオペ先および主要な市場参加者を対象に 2008 年から実施している調査である。調査内容の改定作業に関し、4 月短取研においてアンケートを実施した。また、7 月短取研では日本銀行から実施内容に関する説明が行われ、サーベイの結

果については前述の「短取研との実務者レベル会合」において解説が行われた。

(3) 有担保コール取引の国債担保掛目見直し案について (付属資料 J)

アンケートにおいて幅広い意見を聴取したうえで、ディスカッションを実施。掛目については、物価連動国債の適格担保化と併せて据置きを決定した一方で、課題の整理を行った。

【有担保コールの担保に関する課題】

① 掛目方式の継続について

- ◇ 足許金利ではSL 2 銘柄が担保割れしており、50bpの金利上昇時には12 銘柄に拡大。
- ◇ これら銘柄の担保割れを掛目で調整する場合には、その他大多数の銘柄の掛目も同時に変更することになり、寧ろ影響が大きくなる。また、この状況は、発行年限或いは残存年限でセグメントを精緻化した場合においても解消できない可能性がある。
- ◇ 一方で、「事務負担の少ない担保運営」がレポ取引と比較した有担保コールの優位性である点は大きく、レポに準じて担保を時価評価するにはハードルが高いと考えられる。(「インターバンク市場取引要綱」では時価方式も可能乍ら、広く掛目方式が利用されている。)
- ◇ また今年度新たに寄せられた意見として、SL の一部銘柄では担保価値が+50%を超えるものもあり、担保の出し手にとって過大な与信が発生する状況にあるとの問題も挙げられた。
 - ⇒ これらの課題は、適切な担保銘柄を選定することにより回避可能であることや、「インターバンク市場取引要綱」上では当事者同士の合意のもとで時価方式の選択も可能であること、また足許の有担保コール市場の取引縮小状況に鑑み、喫緊で方式の変更が必要なものではないと考えられる。一方で、今後の市場環境の変化等を注視しつつ、定例見直し時におけるアンケート等を通じて市場参加者の要望を継続的に確認していくことが必要。

② 物価連動国債の適格担保化について

- ◇ 「適格担保化に中立的」の意見が全体の 8 割弱と引き続き太宗を占めるものの、今年度は反対意見が昨年度対比で小幅に増加(2 社→10 社)。特に担保の受け手となる参加者からは、流動性の低さや時価算出等の事務手続きの煩雑さを理由に消極的な声が見られる。
- ◇ また適格担保化に必要なシステム対応については、6 割近くの参加者が「現時点で判断できず」としており、その利用ニーズの低さから、現時点では検討を進める強い意向は市場参加者からも特段見られず。
- ◇ 仮に適格化を決定した場合でも、担保の受け手となる各社の容認姿勢によっては実態的には使用できない状態が継続する懸念もあり、慎重な検討が必要。
 - ⇒ 本件についても、定例見直し時におけるアンケート等を通じて市場参加者の利用ニーズの高まりを継続的に確認していくものとする。

(4) 短資取引担保センター／短資取引約定確認システムについて

短資取引担保センターの2017年度末での廃止、および短資取引約定確認システムの2018年度に予定している改修について、短資協会と連携の上で、その背景・概要や、事務的な取扱い等の前広な案内を行い、円滑な移行に助力した。

(5) 国債決済期間短縮化(T+1)について

2018年5月に予定されている国債決済期間短縮化(T+1)の導入に向けた準備が進む中、日本証券業協会は2016年に、銘柄後決めレポ取引に対応した「債券等の現先取引に関する基本契約書」の参考様式を策定。

本参考様式におけるCP現先に関する条項を定めた「別紙5」に関し、複数の関係者より、リスク管理条項等を適用しない場合の対応についての照会が寄せられたことを受け、日本証券業協会は参考様式への手当ての考え方に関する通知文を2018年2月に公表。

本内容を幅広い業態の参加者に周知するため、日本証券業協会と協働し、2月短取研において情宣を行った。

(6) 投信コール・日銀ネット備考欄コードについて (付属資料 K)

「投信コール・日銀ネット備考欄コード」は、投信会社から資産管理系信託銀行経由で資金を放出するコール取引において、日銀ネットの記事欄に入力することにより返金時に識別するコードである。

本コードについて、例年どおり3月短取研において最新版への更新を行った。

以 上

2016年度 短期金融市場BCP訓練・短取研BCP訓練 振返り(1/2)

A

1. 2016年度訓練の概要

	2016年度 短期金融市場BCP訓練 (外為/証券/短期の3市場合同訓練)	2016年度 短取研BCP訓練 (実践的な訓練)
主催	全銀協	短取研
実施日	2016年10月20日(木) 13時～17時	<左記に合わせて実施>
参加社数	169社 (除く、客員)	88社 (事前アンケートで参加を希望した先)
被災想定	首都直下地震(M7.3)が平日午前9時30分に発生	<左記の被災想定に則る>
訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> シナリオに応じたBCPウェブサイト上での相互連絡 BCP発動～市場慣行の変更～BCP終了までの一連のフロー確認 	<ul style="list-style-type: none"> ① サイトの切り替え(バックアップサイトへの参集) ② バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力 ③ バックアップサイトからの市場取引(無担保コール) ④ 訓練目的の共担オペを通じた資金調達

2. 短取研BCP訓練の歩み

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度 (初回実施)
参加社数	未定	88社	82社	65社
訓練内容		①～④	①～④	①～③
特記事項		訓練内容は前年と不変 アンケートに下記項目追加 ■ マイナス金利下でのBCP対応 ■ より厳しい被災想定の要否	訓練用共担オペの初実施	短取研での実践的な訓練の開始

2016年度 短期金融市場BCP訓練・短取研BCP訓練 振返り(2/2)

3. 2016年度 短取研BCP訓練における成果と課題

	成果	課題
訓練全般	<ul style="list-style-type: none"> バックアップサイトの人員の知識が深まった BCPに対する意識が向上した 	<ul style="list-style-type: none"> 被災時の通信手段の確保（災害時優先電話、衛星電話の使用方法の確認など）
サイトの切り替え (バックアップサイトへの参集)	<ul style="list-style-type: none"> バックアップサイトからの端末立上げや主要取引先への連絡方法等を確認できた バックアップサイトへの徒歩移動での道程、所要時間を実際に確認できた 	<ul style="list-style-type: none"> バックアップサイトは有効か？（たどり着けない場合が課題。この場合、自宅からの業務遂行となるが、停電発生時にどうするか） メインオフィスからの移動方法の確保が課題
バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力	<ul style="list-style-type: none"> BCPウェブサイト入力に対する習熟度が向上した メイン-バックアップサイト間の連携を確認できた 	<ul style="list-style-type: none"> BCPウェブサイトのテスト機会は本訓練しかないため、操作ノウハウの維持が難しい
バックアップサイトからの市場取引（無担保コール）	<ul style="list-style-type: none"> フロント業務のバックアップ機能を確認できた 短資約確を使用しないコール取引の事務フローを確認できた 短資会社のバックアップサイト（大阪支店）と取引実績を積めた 	<ul style="list-style-type: none"> バックアップオフィスでの端末準備等の手順の精緻化が必要（システムの設定漏れが無い等） 短資約確を利用しないコール取引など、被災時のバックアップサイトでの業務範囲の見直しが必要 マイナス金利下での訓練用取引推奨に対する配慮
訓練目的の共担オペを通じた資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 現在の金融環境では応札機会が減少している共担オペの事務フローを再確認できた バックアップサイトの設備稼働を確認できた 	<ul style="list-style-type: none"> 本店貸付先でないので、全店貸付の訓練用オペの実施を希望する

短取研による実践的なBCP訓練に関するアンケート結果

1. 今年度の訓練に対する具体的なアイデア・要望

	今年度訓練に対するアイデア・要望
(1) 被災シナリオ関連	<ul style="list-style-type: none"> ① サイバーテロ等を想定した訓練も検討余地があるのではないか (1社) ② より厳しい環境下を想定した訓練の実施(一般電話やFAX、インターネット等が使用不能となる場合など) (2社) ③ 事前に日程・シナリオを確定した訓練でなく、抜き打ちや、予めシナリオを決めないような訓練も必要ではないか (1社) ④ 深夜・早朝に震災が発生したことを想定し、マーケットオープンからバックアップ部署が主体となった訓練を実施したらどうか (1社) <ul style="list-style-type: none"> － (a) 東京がディーリングルーム不在時のバックアップ部署との連携方法の確認 － (b) バックアップ部署がマーケットオープンから業務を開始できる体制にあるかの確認 － (c) BCPウェブサイトバックアップ部署が主体となってアクセスできるかの確認
(2) 訓練用オペ関連	<ul style="list-style-type: none"> ① 従来同様の即日スタート共通担保オペの実施を希望する (3社) ② 米ドル資金供給オペの訓練の実施を希望する (1社)
(3) その他	<ul style="list-style-type: none"> ① 10月の訓練実施は、準備期間が期末期初に重なるため、出来れば避けて欲しい (1社) ② BCPウェブサイトのテスト機会が少ないため、ノウハウ蓄積の観点から、今年度も継続実施を希望する (1社)

短取研による実践的なBCP訓練に関するアンケート結果

2.① 「本店貸付」、「全店貸付」の選好

本店貸付	全店貸付	どちらでもよい・無回答	合計
2社	42社	40社	84社
2.4%	50%	47.6%	-

※「どちらでもよい・無回答」のうち8社は、共担オペの非対象先

2.② 「全店貸付」の場合の参加意向（業態別）

	都銀等 (含む新形態)	地銀	第二地銀	信託	証券	短資	系統 ・その他	合計
参加 希望	7社	18社	15社	2社	4社	3社	3社	52社
参加 希望せず	2社	6社	14社	0社	2社	0社	0社	24社
合計	9社	24社	29社	2社	6社	3社	3社	76社

短取研による実践的なBCP訓練に関するアンケート結果

3. 来年度以降の訓練に対するアイデア・要望

	来年度以降の訓練に向けたアイデア・要望
(1) 被災シナリオ関連	<ul style="list-style-type: none">① 広域かつ甚大な影響が考えられる首都直下型地震のシナリオの継続を希望 (2社)② サイバーテロ等による広範な停電、交通網の麻痺、システムダウン、日銀ネット(バックアップ含む)の全面停止など (3社)③ パンデミック(新型インフルエンザ等の流行)により、資金決済部署の過半が勤務できない想定 (1社)④ 地政学リスクの顕在化 (1社)⑤ インターネット環境に支障が生じ、BCPウェブサイトを利用できないケース (2社)⑥ 出勤前の災害発生を想定し、限定的な人員で対応を行う訓練 (2社)
(2) 訓練用オペ関連	<ul style="list-style-type: none">① 現先オペ、国債補完供給等の訓練の実施 (2社)② 米ドル資金供給オペの訓練の実施 (1社)
(3) その他	<ul style="list-style-type: none">① 日銀が定期的実施する「日銀ネット障害対策訓練」に相乗りする形で、資金決済と市場取引の双方を総合的にカバーする訓練を実施したらどうか (1社)② オペのオファーから応札締切時刻までのインターバルを1時間以上にしてもらいたい (1社)

4. その他のご意見・ご要望

- 各金融機関の規模や人員態勢、BCP態勢等により必ずしも対応が可能でない訓練があると思われるため、例年通り、訓練内容によって参加可否を選択できる形が望ましい
- 過去のBCP訓練の成果や課題をフィードバックすることは、訓練に参加している企業のみならず、参加していない企業においても意識付けになるため、継続して行って欲しい



短取研が企画する 実践的なBCP訓練の実施について

2017年9月22日
短期金融市場取引活性化研究会

短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施について

1. 目的

- ◆ 3市場合同訓練におけるでは、BCPウェブサイトを利用した机上での訓練が中心。
- ◆ 一方で、実際の被災時を想定したバックアップサイトの稼動確認や、バックアップサイトでの資金取引の実施といった、実践的な内容の訓練も定期的の実施することが肝要。
- ◆ よって、本研究会主導で毎年の3市場合同訓練の実施に合わせ、追加的な訓練の位置づけで実践的な取り組みを行うことにより、市場参加者のBCP体制の確認、課題の把握を行い、本邦短期金融市場のBCP体制の強化を図るもの。

2. 実施日

- ◆ 2017年10月18日（水） ※3市場合同BCP訓練と同日程

3. 被災シナリオ

- ◆ 午前5時に首都直下型地震の発生（M7.3、最大震度7）
※3市場合同BCP訓練の被災シナリオに順ずる

短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施について

4. 訓練参加者

- ◆ 2017年8月短取研で行った参加希望調査で申込み済みの金融機関（96社）
- ※ 詳細は別紙（2017年9月短取研 資料3-4）参照

5. 訓練メニュー

	内容	詳細
①	メインサイトからバックアップサイトへの切り替え（バックアップサイトへの参集）	被災時に稼動可能だと想定されるバックアップサイトへ実際に参集し、メインサイトからバックアップサイトへの切り替えを実施し、機器立ち上げ等の稼動確認を行う。
②	バックアップサイトからBCPウェブサイトへの入力	3市場合同訓練のシナリオに沿ったBCPウェブサイトの入力や閲覧等を、バックアップサイトの環境から実施する。 （※ BCPウェブサイトへの入力内容等は、全銀協より展開される3市場合同訓練の手順書を参照。）
③	バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）	バックアップサイトから無担保コールによる資金取引を実施し、バックアップサイトでの取引先との連絡手段や、約定後のシステム記帳、資金決済等のフローの確認を行う。
④	日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）	日銀ネットの本番環境を用いて、訓連用の共通担保オペを実施する。 （※ 詳細については、2017年9月短取研 資料3-3「BCP訓練目的の共通担保資金供給オペレーションの実施概要」を参照。）

短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施について

6. 訓練内容に関する留意事項

◆ 全般

- 短取研が企画する本訓練は、従来同様、3市場合同訓練をより実践的に対応するものである。本訓練に対応しない場合においても、3市場合同訓練の手順書に則り、BCPウェブサイトを利用した基本動作の確認を行うことが必要であるため、留意が必要。

◆ 訓練メニュー①：メインサイトからバックアップサイトへの切り替え

- 今回の3市場合同訓練のシナリオでは午前5時の被災を想定しており、訓練当日の限られた時間の中で十分な対応時間を確保するため、被災後の移動時間等は省略としている。その為、特に「訓練メニュー②：バックアップサイトからBCPウェブサイトへの入力」を実施する場合は、訓練の開始時間前に、バックアップサイトへ事前参集しておくことが望ましい。

◆ 訓練メニュー③：バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）

- 市場取引は、フロントオフィスだけでなく、バックオフィスもバックアップサイトに移行することが望ましい。（ただし、フロントオフィスのみがバックアップサイトに移行する場合も、本訓練の参加を妨げない。）
- 市場取引の相手は、過去の取引をベースに各参加者が事前に調整する。
- 市場取引は、本訓練の参加者同士で実施することが望ましいが、本訓練の参加者以外との取引も可能。
- 市場取引は、ダイレクトディール取引か短資会社経由取引の内、どちらを選択するかは参加者の任意。
- 被災シナリオでは短資約定確認システムに障害が発生する想定。同システムを用いない取引方法を推奨する。（ただし、実際に本番環境のシステムを停止するものでなく、同システムを用いた約定も可能。）

◆ 訓練メニュー④：日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）

- 3市場合同訓練の仮想時刻上、市場参加者がオフィスに出勤し、取引が可能となる時刻（仮想時刻の8:30頃）には、実時刻は15:00頃となっている為、事務処理の必要時間を確保する観点から、本訓練メニューについては仮想時刻とは切り離し、実時刻13:30にオファーされるものとする。

短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施について

7. タイムスケジュール

実時刻	3市場 合同訓練 仮想時刻	訓練メニュー ①	訓練メニュー ②	訓練メニュー ③	訓練メニュー ④
8:30 ~13:00		<p>任意の時間にて メインサイトから バックアップサイトへの 切り替えを実施</p> <p>※訓練メニュー②に 参加する場合、 3市場合同訓練の 開始時間までに 事前参集することが 望ましい</p>		<p>取引先と事前に 調整の上、 任意の時間にて バックアップサイトで 無担保コール取引を 実施する</p>	
13:00 ~17:00	5:00 ~10:00 および 復旧後		<p>バックアップサイトから のBCPウェブサイトの 入力、閲覧</p> <p>※入力タイミングや 入力内容等は、 3市場合同訓練の 手順書に順ずる</p>		<p>実時刻13:30に 共通担保オペが オフ</p>

短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施について

8. 照会先

三菱東京UFJ銀行 資金証券部 円貨資金証券グループ

赤松 慶一 電話番号： 03-6268-1689

E-mail： keiichi_akamatsu@mufg.jp

吉本 巧 電話番号： 03-6268-1683

E-mail： takumi_yoshimoto@mufg.jp

以上

来年度以降のBCP訓練に向けた提言

○ 訓練日程

- 訓練の開催日程については、複数の参加者から、期末期初の繁忙時期を避けて、11月の開催を望む声が挙げられた。一方で本訓練日程は、訓練で挙げられた課題について検討する時間を、年度内に十分に確保することを企図し、過去3年でも12月→11月→10月と前倒しを行ってきた経緯あり。来年度訓練に向けては、他市場とも意見交換のうえ、適切な日程を再度検討していきたい。
- また、予め訓練日程が周知されていることで、事前準備により円滑な対応が出来る面があるため、まずは簡単な訓練メニューのみで、日程をブラインド化した抜き打ちでの訓練の実施も検討の余地あり。

○ 想定シナリオ

- 首都直下地震以外を望む声が多いが、結果事象型の考え方に照らせば、交通インフラの麻痺や、停電、一般電話の不通など、地震以外の被災時において想定される事象を現行シナリオでカバー出来ている。
- 一方で、サイバー攻撃や電磁パルスなどを想定した、インターネット通信の遮断や、市場インフラである日銀ネットの終日停止といった内容については、これまでの訓練でもカバー出来ておらず、これらの事象については市場全体での対応方針の検討、共同訓練の実施を考えていく意義があると思われる。

○ 訓練メニュー

- コール取引訓練については、事前の取引先との取引内容の示し合わせにより、当日は単純な事務確認のみの形式訓練となってしまうとの指摘あり、事前の調整を禁止することによる訓練高度化の余地も。
 - 実際の災害時に発動が想定される、全銀ネット宛の流動性供給訓練や、証券市場との協働によるJSCC義務付け調達の訓練などを、まずは実際の決済を行わない机上訓練などから盛り込むことで、より実態に近い負荷を経験し、現行のBCP体制の実効性（主に人員面の過不足）について検証することも必要と思われる。
- ※ ただしその際は、従前のように必ず訓練成功となることを前提とせず、高負荷により結果として訓練失敗となることも許容していくべき。

○ 事後アンケート

- 事後アンケートの設問数については、前年度から削減をしたものの、引き続き分量が多いとの意見あり。アンケート前半部分のBCP体制全般に関する設問については、訓練結果のアンケートとは切り離して上半期に実施するなど、一段の工夫の余地あり。



BCPに関する短取研アンケートの 結果報告

2017年11月17日
短期金融市場取引活性化研究会

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

目次

1. BCP体制全般に関するアンケート結果 (P.4~P.14)
2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」に関するアンケート結果 (P.15~P.21)
3. 総括 (P.22~P.26)

短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施概要

<訓練実施日時> 2017年10月18日(水) 13時~17時

<参加者> 96社 (※ 事前に実施した参加希望調査ベース)

都銀等	地銀	信託	第二地銀	系統	AM	証券	生保	損保	短資	その他
9	47	7	20	3	1	3	1	1	3	1

<被災想定> M7.3 最大震度7の首都直下地震 (3市場合同訓練に則る)

<訓練メニュー>

- ① メインサイトからバックアップサイトへの切り替え
- ② バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力
- ③ バックアップサイトからの市場取引
- ④ 日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

アンケート設問一覧

1. BCP体制全般に関するアンケート

1-1. 全社共通の質問

- (1) 貴社における資金繰り業務のメインサイト/バックアップサイトの所在地をご選択下さい。
- (2) メインサイトへの人員確保のための移動手段として想定しているものは何ですか。
- (3) バックアップサイトへの人員確保のための移動手段として想定しているものは何ですか。
- (4) バックアップサイトでどの程度の期間、業務を継続することを想定していますか。
- (5) 貴社のBCP対策において、今回の3市場合同BCP訓練における被災想定よりも厳しいシナリオを想定されていますか。
- (6) 本年度の被災想定において、社内で具体的な対応策について十分に議論がなされていると思いますか。

1-2. メインサイトが首都圏にある（直接的な被災が想定される）参加者のみ回答

1-2-1. バックアップサイトが首都圏にある参加者のみ回答

- (1) 平日早朝等、オフィス不在時の被災の場合、メインサイトとバックアップサイトのどちらに参集するかはどのように判断されますか。
- (2) 首都圏のバックアップサイトへの参集メンバーは、どのように指名されていますか。
- (3) 今回の被災想定の下、(2)で指名されたメンバーが首都圏のバックアップサイトへ参集・業務従事することについて、何か懸念される事項はありますか。

1-2-2. バックアップサイトが首都圏以外にある参加者のみ回答

- (1) 首都圏以外のバックアップサイトへの参集メンバーは、どのように指名されていますか。
- (2) 今回の被災想定の下、(1)で指名されたメンバーが首都圏以外のバックアップサイトへ参集・業務従事することについて、何か懸念される事項はありますか。
- (3) バックアップサイトで資金繰り業務を行う場合、バックアップサイトの単独判断で市場取引が可能ですか。
- (4) (3)で「資金放出取引」について「単独判断で取引可能」と回答された場合、社内でどのような取り決めがあるのか教えてください。

1-3. メインサイトが首都圏以外にある（被災が想定されない）参加者のみ回答

- (1) 首都圏との通信手段が不通となった場合の情報収集先としてどのようなものを想定されていますか。
- (2) 首都圏の短期金融市場が一時的に停止した場合、資金繰り業務としてどのような初期取引を考えますか。
- (3) 首都圏に拠点を構える金融機関が大阪にバックアップサイトを設置する動きが見られますが、こうした動きに対して何を期待しますか。
- (4) 首都圏の市場機能が停止している状況で大阪市場での市場取引が可能な状況を想定した場合、首都圏金融機関（含む仲介業者）の大阪拠点と市場取引を行いますか。

2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果に関するアンケート

2-1. 短取研が企画する実践的なBCP訓練への参加状況について

- (1) 今回の訓練への参加状況を教えてください。

2-2. 訓練メニュー①：メインサイトからバックアップサイトへの切り替えについて

- (1) 今回の訓練で、バックアップサイトに参集した人数を、フロント/バックオフィスそれぞれお答え下さい。
- (2) 今回の訓練で参集したバックアップサイトの場所はどこですか。
- (3) バックアップサイトへの参集およびバックアップサイトの立上げにあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

2-3. 訓練メニュー②：バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力について

- (1) バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力にあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

2-4. 訓練メニュー③：バックアップサイトからの市場取引について

- (1) バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）は、どの形式で実施しましたか。
- (2) 上記(1)で②を選択された場合、短資会社を利用した実取引の後方事務について、短資約定確認システムは利用しましたか。
- (3) 被災時に取引先と連絡を取り合う為の、取引先のバックアップサイトの連絡先を把握する手段は何ですか。
- (4) バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）を行うにあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

2-5. 訓練メニュー④：日本銀行による訓練目的の共通担保オペについて

- (1) 訓練目的の共通担保オペの応札事務・決済事務を、メインサイト/バックアップサイトのどちらから実施しましたか。
- (2) 訓練目的の共通担保オペの応札事務・決済事務は、問題なく行えましたか。
- (3) 災害時等に備え、普段の共通担保オペの事務対応者とは異なる行員が当該事務を担当するといった想定を置き、訓練を行っていますか。
- (4) 訓練目的の共通担保オペへの参加にあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

3. 総括

- (1) 本訓練を実施することを通じ、得られた成果は何でしょうか。
- (2) 本訓練を実施することを通じ、得られた課題は何でしょうか。
- (3) 訓練全般を通じて、ご意見等がありましたら幅広くご記入ください。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

1. BCP体制全般に関するアンケート

1-1. 全社共通の質問

1-2. メインサイトが首都圏にある参加者のみ回答

1-2-1. バックアップサイトが首都圏にある参加者のみ回答

1-2-2. バックアップサイトが首都圏以外にある参加者のみ回答

1-3. メインサイトが首都圏以外にある参加者のみ回答

2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果に関するアンケート

2-1. 短取研が企画する実践的なBCP訓練への参加状況について

2-2. 訓練メニュー①：メインサイトからバックアップサイトへの切り替えについて

2-3. 訓練メニュー②：バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力について

2-4. 訓練メニュー③：バックアップサイトからの市場取引について

2-5. 訓練メニュー④：日本銀行による訓練目的の共通担保オペについて

3. 総括

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

1. BCP体制全般に関するアンケート

1-1. 全社共通の質問

(1) 貴社における資金繰り業務のメインサイト／バックアップサイトの所在地をご選択下さい。

◆フロントオフィス

メインサイト	バックアップサイト	回答数	比率
首都圏		56	
首都圏		17	30%
関西		19	34%
その他地域		15	27%
設置なし		5	9%
関西		7	
首都圏		3	43%
関西		4	57%
その他地域		0	0%
設置なし		0	0%
その他地域		40	
首都圏		7	18%
関西		0	0%
その他地域		9	23%
設置なし		24	60%

◆バックオフィス

メインサイト	バックアップサイト	回答数	比率
首都圏		45	
首都圏		13	29%
関西		23	51%
その他地域		7	16%
設置なし		2	4%
関西		10	
首都圏		4	40%
関西		6	60%
その他地域		0	0%
設置なし		0	0%
その他地域		49	
首都圏		14	29%
関西		0	0%
その他地域		13	27%
設置なし		22	45%

- ① メインサイトが首都圏の参加者のうち、6割以上の先が首都圏以外の地域にバックアップサイトを設置し、地域分散を図っている。
- ② メインサイトが関西の参加者については、半数以上がバックアップサイトもメインサイトと同じ関西に設置している。
- ③ 首都圏・関西以外のその他地域をメインサイトとしている参加者については、バックアップサイトを設置していないケースも半数近く見られる。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

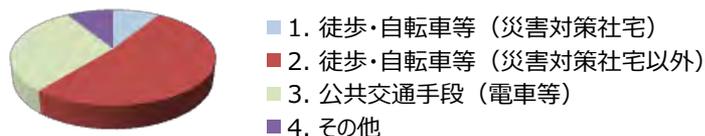
1. BCP体制全般に関するアンケート

1-1. 全社共通の質問

(2)(3) メインサイト／バックアップサイトへの人員確保のための移動手段として想定しているものは何ですか。

	(2)メインサイト				(3)バックアップサイト			
	フロント オフィス	バック オフィス	フロント オフィス	バック オフィス	フロント オフィス	バック オフィス	フロント オフィス	バック オフィス
1. 徒歩・自転車等（災害対策社宅）	9	9%	7	7%	5	7%	5	6%
2. 徒歩・自転車等（災害対策社宅以外）	53	52%	56	55%	26	35%	31	39%
3. 公共交通手段（電車等）	31	30%	31	30%	32	43%	33	42%
4. その他	9	9%	8	8%	12	16%	10	13%
合計	102	-	102	-	75	-	79	-

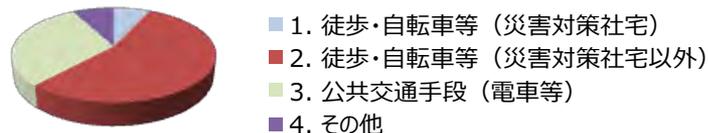
(2)メインサイト - フロントオフィス



(3)バックアップサイト - フロントオフィス



(2)メインサイト - バックオフィス



(3)バックアップサイト - バックオフィス



- ① メインサイトでは6割以上の先で、徒歩・自転車圏内に資金繰り担当者が居住しており、緊急的な駆けつけ体制は相応に準備されている。なお、災害対策用の社宅保有は1割弱と少数。
- ② 一方でバックアップサイトについては、半数以上の先が公共交通手段やその他（車など）にて参集する体制としている。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

1. BCP体制全般に関するアンケート

1-1. 全社共通の質問

(4) バックアップサイトでどの程度の期間、業務を継続することを想定していますか。

	回答数	比率
1. ～1週間未満	62	73%
2. 1週間以上～1ヶ月未満	11	13%
3. 1ヶ月以上	12	14%
合計	85	-

- バックアップサイトで業務継続期間は、全体の7割が1週間未満の短期的な対応を前提とし、それ以降はメインサイトが復旧して、通常の業務態勢に戻ることを想定している。
- 現実的には、ビル倒壊等による短期間での復旧が不能な規模の被災時における業務継続性についても、検討が必要と思われる。

(5) 貴社のBCP対策において、今回の3市場合同BCP訓練における被災想定よりも厳しいシナリオを想定されていますか。

	回答数	比率
1. 想定しており、それに対応する訓練もしている	26	25%
2. 想定しているが、訓練等はしていない	14	14%
3. 現状では想定していないものの、必要性を感じる	36	35%
4. 現状では想定しておらず、必要性も感じない	27	26%
合計	103	-

<具体的な想定>

■被災シナリオ

- ・地域ごとに予想されている大型地震による津波発生も含めた大規模被災（東南海・南海地震など）
- ・パンデミック等による集団欠勤
- ・ランサムウェア感染等のサイバー攻撃
- ・Jアラート発動 など

■具体的影響

- ・ビル倒壊等による長期間（1ヶ月程度）の業務不能状態の継続
- ・バックアップ電源も含めた電力の喪失
- ・インターネット、電話、メールの不通による通信機能の喪失
- ・日銀ネットや全銀システム等の市場インフラの終日ダウン
- ・自社のメールサーバ・ファイルサーバ・市場系システムサーバの終日稼働停止 など

- 今回訓練よりも厳しいシナリオを「想定している」、または「想定していないが必要性を感じる」と回答した参加者は、全体の7割強にのぼる。
- 具体的な想定としては、首都直下地震以外の各地域で予想されている大型地震をはじめ、直近危機意識が高まっているサイバー攻撃や、地政学リスクの示現によるJアラート発動などの回答が見られた。
- これらの被災影響への対応策として、バックアップサイトの常駐デュアル化による体制強化などが挙げられた。一方で、電話・メールも含めた一切の通信機能喪失や、日銀ネット等の市場インフラ終日ダウンといった、極度のストレス状況への対応策については、殆ど確立できておらず課題が残る状況。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

1. BCP体制全般に関するアンケート

1-1. 全社共通の質問

(6) 本年度の被災想定（平日早朝被災）において、社内で具体的な対応策について十分に議論がなされていると思いますか。

	回答数	比率
1. 十分に議論がなされている	31	30%
2. ある程度議論がなされている	65	64%
3. あまり議論がなされていない	5	5%
4. 全く議論がなされていない	1	1%
合計	102	-

<議論が不足している内容>

- ・平日早朝被災では「担当者が参集できず、かつ資金決済等の重要業務の時限が迫っている状況」も想定される。
代務者だけでも重要業務を遂行できるための議論(資金繰りの確認方法、ファイル・マニュアル保存場所の周知等)が不足している。
- ・休日・夜間時（早朝も含む）の対応については、マニュアルに整備されている。情報収集や緊急連絡体制等は定めており、出社できる役職員等を把握する体制は整っている。ただ、早朝という状況を考慮すると、機動的な対応が可能かどうかの検証が必要だと考えている。
- ・今回の被災想定で、現実問題業務にあたる職員の確保、及び徒歩によって当日メインサイトに到着が可能かが定かでない。
- ・参集場所の判断基準、指示系統が明確になっていない。

- 今回の被災想定（平日早朝被災）については、9割を超える参加者が、十分に若しくはある程度の議論がなされていると回答。
- 一方で、議論が不足しているとの回答の中には、平日早朝の被災時における参集場所（メインサイトorバックアップサイト）の判断基準や指示系統の不明瞭さや、重要な資金決済時限が迫る中で機動的な職員の参集および業務対応が現実的に可能かどうか、よく検証が必要との声が聞かれた。
- また緊急的な代務者の参集も想定し、重要業務のマニュアルや必要ファイルの保存場所の周知といった現実的な課題もあげられた。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

1. BCP体制全般に関するアンケート

1-2. メインサイトが首都圏にある（直接的な被災が想定される）参加者への質問

1-2-1. バックアップサイトが首都圏（同地域）にある参加者への質問

(1) 平日早朝等オフィス不在時の被災の場合、メインサイトとバックアップサイトのどちらに参集するかはどのように判断されますか。

	フロント オフィス		バック オフィス	
1. 全員がまずはメインサイトへ参集する	4	13%	3	10%
2. 一定以上（震度6強以上など）の被災時には全員が原則バックアップサイトに参集する	0	0%	0	0%
3. 社内に設置される災害対策本部等から、参集先のサイトについて指示がなされる	20	65%	20	67%
4. 資金繰り担当のうちメインサイトの近隣居住者が、先行してメインサイトの業務稼働可否を確認した上で、その他の課員へ参集場所の指示を発信する	2	6%	2	7%
5. 特段の判断プロセスの取り決めをしていない（都度判断）	1	3%	1	3%
6. その他	4	13%	4	13%
合計	31	-	30	-

<その他の内容>

- ・フロントについては、自宅よりリモートアクセスで行内システムに接続、連絡は行内ネットワークや災害時優先携帯電話等を用いて業務・連携を行うことも想定している。また必要に応じてメインサイトまたはバックアップサイトへ徒歩・自転車等で移動する。
- ・バックオフィスについては、首都圏メインサイト・バックアップサイトとも通常時より稼働しており、どちらか近い方に徒歩で移動する。
- ・非常参集要員に選定されている社員が先行してメインサイトへ参集のうえ業務稼働可否を確認、上申した上で参集場所を決定する。
- ・一定以上の被災時には、メインサイト人員はメインサイト（広島）へ、バックアップサイト人員はバックサイト（東京）へ参集することとしている。
- ・メインサイトの近隣居住者はメインサイトへ、首都圏バックアップサイトの近隣居住者は首都圏バックアップサイトへ参集することとしている。

- ① メインサイト、バックアップサイトともに首都圏（同地域）に保有する参加者においては、6割以上が、社内の災害対策本部からの指示により参集場所を決定することを想定している。
- ② なお、特段の判断プロセスを定めていない参加者は1社にとどまった。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

1. BCP体制全般に関するアンケート

1-2. メインサイトが首都圏にある（直接的な被災が想定される）参加者への質問

1-2-1. バックアップサイトが首都圏（同地域）にある参加者への質問

(2) 首都圏のバックアップサイトへの参集メンバーは、どのように指名されていますか。

	フロント オフィス	バック オフィス
1. 平時よりバックアップサイトに専任者が常駐している	1 3%	3 10%
2. バックアップサイト近隣部署の、別の業務に従事している人員が緊急的に参集する	1 3%	1 3%
3. メインサイト勤務者の中から、居住条件等を勘案し、あらかじめ個人毎に指名	18 60%	17 57%
4. メインサイト勤務者の中から、当番制などにより一定のサイクルで個人またはチーム毎に指名	1 3%	1 3%
5. 被災の状況によって都度指名	5 17%	5 17%
6. 特段参集メンバーについてのルールはない	3 10%	2 7%
7. その他	1 3%	1 3%
合計	30 -	30 -

- メインサイト・バックアップサイトともに首都圏（同地域）にあるケースでは、メインサイト勤務者によるバックアップサイトへの参集の想定が6割前後と最多。

(3) 今回の被災想定の下、(2)で指名されたメンバーが首都圏のバックアップサイトへ参集・業務従事することについて、何か懸念される事項はありますか。

	フロント オフィス	バック オフィス
1. 特段の懸念事項はない	5 17%	8 28%
2. 交通インフラが停止している場合、バックアップサイトへの参集自体に懸念がある	8 27%	7 24%
3. 徒歩・自転車や、災害時の契約バス等で参集自体は可能だが、機動的な参集は難しい	13 43%	11 38%
4. バックアップサイト近隣部署の他業務従事者が参集可能だが、業務遂行能力に懸念がある	1 3%	1 3%
5. その他	3 10%	2 7%
合計	30 -	29 -

- 首都圏広域で交通インフラが停止する場合におけるバックアップサイトへの参集自体の懸念や、参集の機動性に対する不安を抱える先が6~7割と多数。
- この対応として、自宅からリモートアクセスで行内環境に接続し、緊急的な業務を行うような想定も一部で見られている。

<その他の内容>

- ・フロントについては、バックアップサイトに参集できるまでの間は、自宅よりリモートアクセスで行内システムに接続、連絡は行内ネットワークや、災害時優先携帯電話等を用いて業務・連携を行うことも想定している。
- ・ホームBCPを導入するなど、家族の安全を図ることが業務復旧のための課題であると考えている

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

1. BCP体制全般に関するアンケート

1-2. メインサイトが首都圏にある（直接的な被災が想定される）参加者への質問

1-2-2. バックアップサイトが首都圏以外（別地域）にある参加者への質問

(1) 首都圏以外のバックアップサイトへの参集メンバーは、どのように指名されていますか。

	フロント オフィス	バック オフィス
1. 平時よりバックアップサイトに専任者が常駐している	18 44%	20 50%
2. バックアップサイト近隣部署の、別の業務に従事している人員が緊急的に参集する	7 17%	6 15%
3. メインサイト勤務者の中から、居住条件等を勘案し、あらかじめ個人毎に指名	4 10%	4 10%
4. メインサイト勤務者の中から、当番制などにより一定のサイクルで個人またはチーム毎に指名	0 0%	0 0%
5. 被災の状況によって都度指名	5 12%	5 13%
6. 特段参集メンバーについてのルールはない	2 5%	1 3%
7. その他	5 12%	4 10%
合計	41 -	40 -

➤ メインサイトが首都圏、バックアップサイトが首都圏以外（別地域）にあるケースでは、バックアップサイトに平時より専任者が常駐、もしくは近隣部署からの駆けつけの想定が多数であり、メインサイト（首都圏）からの駆けつけの想定は一部に留まる。

(2) 今回の被災想定の下、(1)で指名されたメンバーが首都圏のバックアップサイトへ参集・業務従事することについて、何か懸念される事項はありますか。

	フロント オフィス	バック オフィス
1. 特段の懸念事項はない	22 54%	21 54%
2. 交通インフラが停止している場合、バックアップサイトへの参集自体に懸念がある	8 20%	8 21%
3. 徒歩・自転車や、災害時の契約バス等で参集自体は可能だが、機動的な参集は難しい	3 7%	5 13%
4. バックアップサイト近隣部署の他業務従事者が参集可能だが、業務遂行能力に懸念がある	3 7%	1 3%
5. その他	5 12%	4 10%
合計	41 -	39 -

➤ このケースでは、半数以上の先が、バックアップサイトへの参集・業務従事について、特段の懸念事項はないと回答している。

➤ 一方で、近隣部署の別業務従事者が参集する想定の場合、業務遂行能力については課題に感じている先もあり。

<その他の内容>

- ・バックアップサイトにおいて従事予定の社員は被災時以外は別業務に従事しているため定期的な研修は行っているものの日々従事しているメインサイトの社員と比べると業務遂行能力が劣後する。
- ・平日早朝の被災を想定した場合、通勤途中等、要員に依って被災状況が異なる可能性がある。その場合の要員確保においては重要業務専従者ではない社員（近隣居住の応援要員）等が十分に確保可能か懸念。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

1. BCP体制全般に関するアンケート

1-2. メインサイトが首都圏にある（直接的な被災が想定される）参加者への質問

1-2-2. バックアップサイトが首都圏以外（別地域）にある参加者への質問

(3) バックアップサイトで資金繰り業務を行う場合、バックアップサイトの単独判断で市場取引が可能ですか。

	資金調達取引		資金放出取引	
1. 単独判断で取引可能	26	60%	17	41%
2. 単独判断での取引は不可	17	40%	24	59%
合計	43	-	41	-

- バックアップサイトでの取引について、資金調達取引は、半数以上の先が単独判断での取引可能と回答。
- 一方で、資金放出取引については回答が逆転。危機時に資金が不足した金融機関宛に資金放出支援を行う際には、メインサイトとの連携による慎重な判断が必要な先が多い。

(4) (3)で「資金放出取引」について「単独判断で取引可能」と回答された場合、社内でどのような取決めがあるか教えてください。

	回答数
1. 特段の制約を設けずに単独判断での資金放出取引が可能なよう、社内規定・社内手続等を整備済み	5 28%
2. 一定の金額の範囲内で単独判断での資金放出取引が可能なよう、社内規定・社内手続等を整備済み	2 11%
3. 既存取引のロール等に限定して資金放出取引が可能なよう、社内規定・社内手続等を整備済み	0 0%
4. 特段の社内規定等の整備はないものの、その時点での状況を踏まえてバックアップサイトの単独判断で資金放出取引を行うことを想定	6 33%
5. その他	5 28%
合計	18 -

<その他の内容>

- ・具体的な社内規定等の整備はないが、バックアップサイトを使用するケースが拠点単独被災シナリオであり、その場合は明確な判断が可能な権限者（および代行者）との連携・判断に基づき、対応を取るもの。
- ・バックアップサイトが本店（九州）であり、役員も常駐しているため、通常の権限規程に基づきバックアップサイトの判断で資金放出取引が可能。

- 単独判断での資金放出が可能と回答した先の中でも、社内規定・手続等の整備状況についてはまちまち。
- 金融機関によっては、メインサイト（首都圏）のオフィスは支店であり、バックアップサイト（首都圏外）が本店となっているケースもあり、その場合は、バックアップサイトに役員等の権限者が常駐していることから、より機動的な判断が出来るケースもあり。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

1. BCP体制全般に関するアンケート

1-3. メインサイトが首都圏以外にある（直接的に被害を受けない）参加者のみ回答

(1) 首都圏との通信手段が不通となった場合の情報収集先としてどのようなものを想定されていますか。（複数回答可）



- 直接的に被災しない地域金融機関において、危機時の情報収集先はBCPウェブサイトが最多
- その他、日本銀行の所管店や、地域金融機関同士、短資会社の大阪拠点などが主要な情報収集先となる想定

(2) 首都圏の短期金融市場が一時的に停止した場合、資金繰り業務としてどのような初期取引を考えますか。

	回答数	
1. 日本銀行からのロンポート借入	11	19% ②
2. 日本銀行からの資金供給オペ	13	22%
3. 首都圏金融機関の首都圏以外のバックアップサイト（大阪等）との相対取引	0	0%
4. 首都圏以外の金融機関との相対取引	7	12%
5. 仲介業者の大阪拠点との取引	15	26% ①
6. 特段何もしない	8	14%
7. その他	4	7%
合計	58	-

<その他の内容>

- ・グループ間での資金融通取引を行う。
- ・国内に限らず海外支店からの送金も含め対応する。
- ・現時点では潤沢な資金を保有していることから被災時においても資金調達を行う可能性は非常に低いですが、万一の必要時にはロンポート借入や共通担保オペの利用を検討。

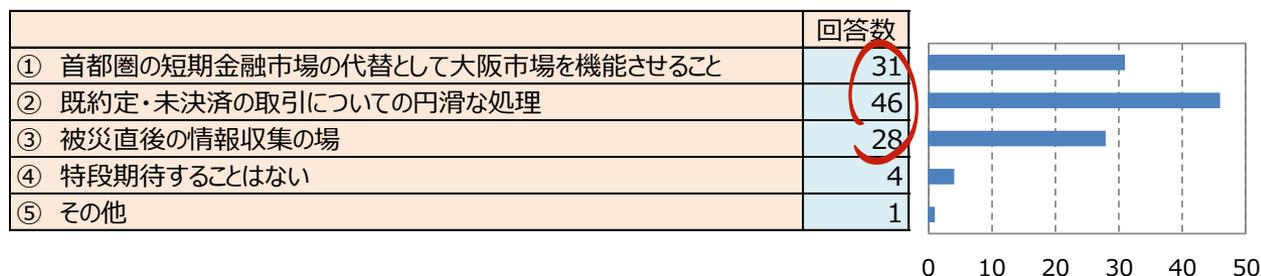
- ① 回答は多様であるが、短資会社の大阪拠点との取引を初期取引として想定する参加者が最も多い。
- ② 次に、資金供給オペやロンポート借入といった日銀からの資金調達を検討する傾向。相対でのインターバンク取引を危機時の初期取引として想定する参加者は少数。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

1. BCP体制全般に関するアンケート

1-3. メインサイトが首都圏以外にある（直接的に被害を受けない）参加者のみ回答

(3) 首都圏に拠点を構える金融機関が大阪にバックアップサイトを設置する動きが見られますが、こうした動きに対して何を期待しますか。（複数回答可）



➤ 約定済み取引の決済の円滑な処理や、短期金融市場の大阪での機能維持、被災状況等の情報収集先としての役割を望む声が多い。

(4) 首都圏の市場機能が停止している状況で大阪市場での市場取引が可能な状況を想定した場合、首都圏金融機関（含む仲介業者）の大阪拠点と市場取引を行いますか。（複数回答可）



➤ 危機時において積極的な取引実施は難しく、基本的には自社の資金繰りに必要な範囲内の最低限の取引のみを検討する参加者が最多。

➤ 一方で、他社の状況や当局のスタンスを見ながら取引を検討するとの意見も相応に見られた。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

1. BCP体制全般に関するアンケート

1-1. 全社共通の質問

1-2. メインサイトが首都圏にある参加者のみ回答

1-2-1. バックアップサイトが首都圏にある参加者のみ回答

1-2-2. バックアップサイトが首都圏以外にある参加者のみ回答

1-3. メインサイトが首都圏以外にある参加者のみ回答

2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果に関するアンケート

2-1. 短取研が企画する実践的なBCP訓練への参加状況について

2-2. 訓練メニュー①：メインサイトからバックアップサイトへの切り替えについて

2-3. 訓練メニュー②：バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力について

2-4. 訓練メニュー③：バックアップサイトからの市場取引について

2-5. 訓練メニュー④：日本銀行による訓練目的の共通担保オペについて

3. 総括

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果に関するアンケート

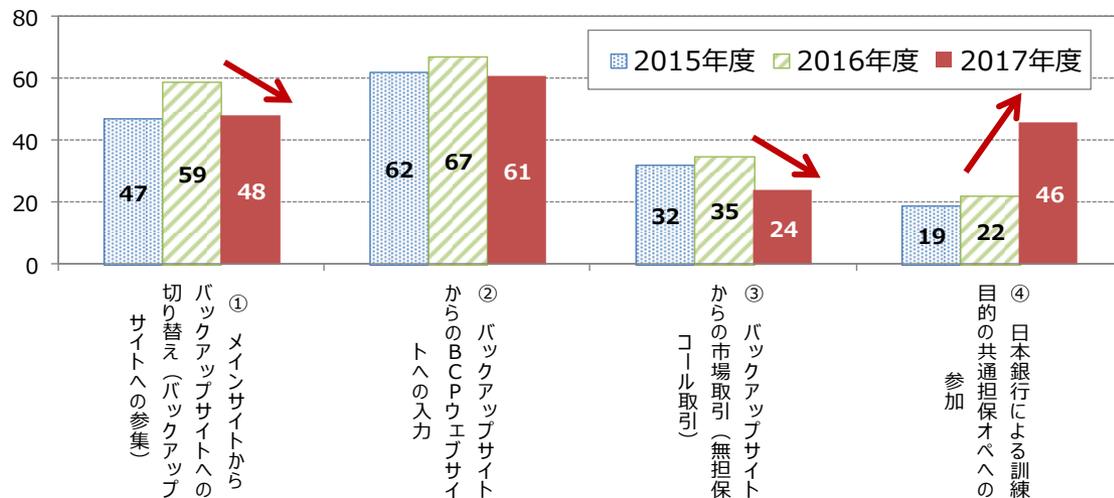
2-1. 短取研が企画する実践的なBCP訓練への参加状況について

(1) 今回の訓練への参加状況を教えてください。(複数回答可)

	回答数 (*)	ご参考	
		2016年度	2015年度
① メインサイトからバックアップサイトへの切り替え (バックアップサイトへの参集)	48 (62)	59	47
② バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力	61 (82)	67	62
③ バックアップサイトからの市場取引 (無担保コール取引)	24 (37)	35	32
④ 日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加	46 (52)	22	19

※ 事後アンケートの提出先のみを集計。

括弧内は8月短取研にて実施した参加希望調査時点での社数を記載。



➤ 各訓練メニューへの参加状況について、事後アンケートの提出先ベースでは、訓練メニュー①③で参加社数が前年度比やや減少した一方、訓練メニュー④は大幅増加。

➤ 訓練メニュー④の日本銀行による訓練目的の共通担保オペについては、今年度より「本店貸付」から「全店貸付」に方式の変更を行ったことで、地域金融機関への裾野の広がりにより実施規模が大きく拡大したものの。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果に関するアンケート

2-2. 訓練メニュー①：メインサイトからバックアップサイトへの切り替え（バックアップサイトへの参集）について

- (1) 今回の訓練で、バックアップサイトに参集した人数を、フロント/バックオフィスそれぞれお答え下さい。
- (2) 今回の訓練で参集したバックアップサイトの場所はどこですか。

(1)

	フロントオフィス		バックオフィス	
0人	7	14%	8	16%
1～2人	27	54%	23	47%
3～4人	10	20%	12	24%
5人以上	6	12%	6	12%
合計	50	-	49	-

(2)

	フロントオフィス		バックオフィス	
1. 首都圏	15	33%	14	34%
2. 関西	14	31%	13	32%
3. その他地域	16	36%	14	34%
合計	45	-	41	-

- ① フロント・バックとも「1～2人」の参集規模が約半数を占めるが、「3～4人」の比較的大規模な参集訓練を行うケースも2割程度あり。
- ② 参集したバックアップサイトの場所については、まちまちであるが、被災想定地である首都圏のバックアップサイトも相応に見られる。

(3) バックアップサイトへの参集およびバックアップサイトの立上げにあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

<課題>

- 今回訓練では公共交通機関により参集したが、公共交通機関が不通である場合、参集に課題有
- 交通インフラが喪失した場合、機動的な参集は難しい。
- 訓練時には特に問題は感じなかったが、実際の災害時に機動的な対応が可能かどうかの検証が必要だと考えている。
- 常駐のため立ち上げ自体に課題はないが、今回のように早朝の発災を想定した場合、被災地に居住しない大阪バックアップオフィスの勤務者が如何に早く東京の有事を察知し、情報連携を図りながら大阪オフィスでの業務継続態勢をスタートできるかの迅速性が課題と感じる。
- 被災時のBCPウェブサイトの活用の徹底。（インターネットしか使えない環境下での、バックアップサイトの職員との意思疎通手段として浸透する必要性）

- 特に首都圏にバックアップサイトを設置している参加者において、被災時の機動的な参集の実効性について課題を感じている意見が見られる。
- その他、特に業務時間外での被災時における迅速なメインサイト⇔バックアップサイト間の情報連携や、BCPウェブサイトの活用の徹底などが課題として挙げられた。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果に関するアンケート

2-3. 訓練メニュー②：バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力について

(1) バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力にあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

<課題>

- これは毎度感じることだが、有事の際に業務を継続しながらWEB入力の余力をどの程度確保することができるかという点。いろいろな事象が想定される中でWEB入力も必須メニューに組み込んではいないが、実際にはその時にならないと分からないという不安がある。
これは各社共通の課題で、危機の最中に於いてこの点を担保する確実な体制整備は難しいのが実情。実際の発災時に何も情報入力が無いことが、市場内でネガティブな方向に受け止められないかという心配がある。そういう点からもWEB入力の重要性は強く意識している。
- 参加者業務状況登録を行う際、参加者業務状況照会と同時に見れるようにできたら便利。前年度等の履歴が見れるように改善希望。
- スマートフォン規格の携帯電話（いわゆる「ガラホ」）からBCPウェブサイトへの登録する際に、登録はできたが時間がかかったこと。
- 人員確保等々で様々な制約が想定されるもとの、業務を遂行しながら自社のウェブサイトをタイムリーに更新し、他社の状況・情報を取得するのは困難であり、事前の役割分担や記載内容のテンプレート化などが有効かと感じた。

- 訓練においては、シナリオを事前に想定して準備することが可能なため、BCPウェブサイトへの業務稼働状況の入力等も円滑に行うことが出来ているが、実際の危機発生時には、想定外も含めて様々な事象が起こる中で、どの程度、BCPウェブサイトを頻繁に確認し、要請に基づいて稼働状況の登録をタイムリーに実施していけるかは、難しい問題。
- 現実的には、あらかじめ、危機時における社内の業務稼働状況の迅速な確認プロセスの確立や、優先対応業務にBCPウェブサイト入力も含めて確りと役割分担を固めておくこと、また記載内容のテンプレート化等、危機時の負荷軽減のための事前準備など、出来る限りの対応を進めておくことが肝要。
- また、スマートフォンからアクセスした際の操作性の向上に関する要望もあり。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果に関するアンケート

2-4. 訓練メニュー③：バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）について

(1) バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）は、以下のどの形式で実施しましたか。（複数回答可）

(2) 上記(1)で②を選択された場合、短資会社を利用した実取引の後方事務について、短資約定確認システムは利用しましたか。

	回答数	ご参考	
		2016年度	2015年度
① 実取引をダイレクトで実施した	11	11	11
② 実取引を短資経由で実施した	19	26	26
③ 仮想取引（事務フロー等の確認のみ）を実施した	2	3	3

	回答数	ご参考		
		2016年度	2015年度	2014年度
1. 利用した	8	35%	35%	77%
2. 利用していない	15	65%	65%	23%
合計	23	-	-	-

- ① 訓練用コール取引は、昨年度に続きDD取引より短資経由が多い。本アンケートの1-3.(2)〈危機時の初期取引〉の回答と整合的。
- ② 短資約定確認システムについては、昨年度に続き、利用せずに取引を実施した参加者が多い。また、利用するケースと利用しないケースの双方の訓練を実施するケースも見られた。なお、短期金融市場BCP共同訓練のシナリオにおいても、短資約定確認システムは終日稼働停止の想定とした。

(3) 被災時に取引先と連絡を取り合う為の、取引先のバックアップサイトの連絡先を把握する手段は何ですか。（複数回答可）

(4) バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）を行うにあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

	フロントオフィス	バックオフィス
① BCPウェブサイトを利用	24	20
② 短資会社のバックアップサイトを利用（個社別の連絡先の把握は不要）	15	6
③ 過去の取引実績、或いは名刺交換等に基づく情報	17	10
④ 現時点で想定している手段はない	0	0

- 取引先のバックアップサイトの連絡先把握手段は、BCPウェブサイトが最多。
- また、バックアップサイト同士の平時からの繋がりにより連絡先を把握できているケースも多い。
- 例年の訓練で習熟度も向上しており、コール取引に関する実務的な課題は特になし。
- なお、一般論として危機時における資金放出の判断の難しさは、課題として挙げられた。

<課題>

- 技術的、手続面での課題は無い。ただ資金繰りに窮した場合、各社ともコール市場の前に日銀ファシリティを利用するはず。一般論としては、コール放出を依頼された時にそこはどうなったのかが気になる。特に震災直後はいろんな事情が交錯する中で経営判断に近い決断を求められると思われるため、今後実務的な訓練と合わせて資金放出を決める際の社内意思決定のプロセスも再点検しておくことが必要と感じる。

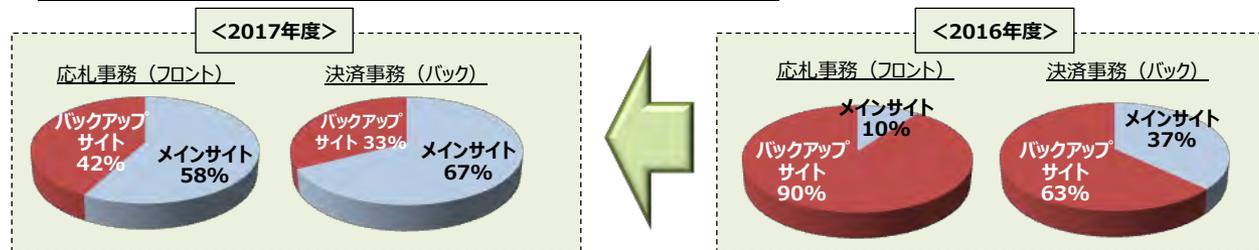
BCPに関する短取研アンケートの結果報告

2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果に関するアンケート

2-5. 訓練メニュー④：日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）

(1) 訓練目的の共通担保オペの応札事務・決済事務を、メインサイト／バックアップサイトのどちらから実施しましたか。

	ご参考：2016年度		ご参考：2016年度	
	応札事務 (フロント)	決済事務 (バック)	応札事務 (フロント)	決済事務 (バック)
1. メインサイト	26 58%	31 67%	10%	37%
2. バックアップサイト	19 42%	15 33%	90%	63%
合計	45	46	-	-



- 応札事務・決済事務とも、バックアップサイトでの実施率は、前年度対比で低下。
- 全店貸付への移行により、今年度が初参加となった金融機関が多く、メインサイトでの取り組みが過半となった。
- 今後、習熟度を向上し、バックアップサイトでの訓練比率が高まることが期待される。

(2) 訓練目的の共通担保オペの応札事務・決済事務は、問題なく行えましたか。

	回答数	
1. 応札・決済とも問題なく行えた	46	100%
2. 応札は行えたが決済ができなかった	0	0%
3. 応札・決済ともにできなかった	0	0%
合計	46	-

- 全てのアンケート回答先において、応札・決済とも問題なく行うことが出来た。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果に関するアンケート

2-5. 訓練メニュー④：日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）

(3) 災害時等に備え、普段の共通担保オペの事務対応者とは異なる行員が担当するといった想定を置き、訓練を行っていますか。

	回答数	ご参考	
		2016年度	
1. 想定を置いており、定期的な手順の確認も行っている	19	40%	52%
2. 想定は置いているが、（今回を除き）定期的な手順の確認は行っていない	19	40%	44%
3. 想定は置いていない	9	19%	4%
合計	47	-	-

➢ 本設問についても、参加者の裾野の広がりにより、「定期的な手順の確認も行っている」と回答した参加者の比率は低下。今後の比率の高まりが期待される。

(4) 訓練目的の共通担保オペへの参加にあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

<課題>

- 継続的な訓練目的の応札により、事務レベルの向上や、通常とは異なる複数担当者による入札手順の習熟、マニュアルの再整備を図るなどの対策が必要。
- 共担オペは資金確保の最有力手段。危機時も想定してオペに関わり得る担当者は愚直に反復訓練を続けていく他ないのだが、最近では実需が無い。そこで、三市場合同の機会の他にも例えば年に数回程度、訓練目的のオペを実施することのニーズについて、金融機関サイドでどの程度共有可能か、探ってみたいという気がする（少なくとも身近な範囲の意見交換の中では各社とも強いニーズあり）。その結果によっては日銀に働き掛けることを前提として。
- バックアップサイトに設置している日銀ネットの災対機を使用した。共通担保オペの一連の入札処理の時間帯にネットワーク回線が逼迫したことにより、オペレーションの処理に時間がかかった。原因は現在調査中だが、蓄積されたウイルスソフトの更新が実行された可能性があることから、定期的なウイルスソフトの更新と、ネットワーク回線逼迫時の対応を整理する必要があることを確認した。

- 足許の市場環境下、実需としての応札機会が乏しいことから、反復的な訓練の実施によるノウハウ維持・向上を課題としてあげる参加者が多数。
- また、バックアップサイトに設置している日銀ネット端末等のシステムインフラについて、危機時に動作遅延や端末障害等が生じないよう、ウイルスソフトの更新などの定期的なメンテナンスの必要性も、テクニカルな点だが留意すべき課題として挙げられた。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

1. BCP体制全般に関するアンケート

1-1. 全社共通の質問

1-2. メインサイトが首都圏にある参加者のみ回答

1-2-1. バックアップサイトが首都圏にある参加者のみ回答

1-2-2. バックアップサイトが首都圏以外にある参加者のみ回答

1-3. メインサイトが首都圏以外にある参加者のみ回答

2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果に関するアンケート

2-1. 短取研が企画する実践的なBCP訓練への参加状況について

2-2. 訓練メニュー①：メインサイトからバックアップサイトへの切り替えについて

2-3. 訓練メニュー②：バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力について

2-4. 訓練メニュー③：バックアップサイトからの市場取引について

2-5. 訓練メニュー④：日本銀行による訓練目的の共通担保オペについて

3. 総括

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

3. 総括

(1) 本訓練を実施することを通じ、得られた成果は何でしょうか。(1 / 2 ページ)

<体制全般>

- 災害発生時におけるフロント・バック間、メインオフィス・バックアップオフィス間での業務連携、全社横断的な情報連携フローを確認出来た。
- 社内で作成している緊急連絡網の整備の重要性と、今回訓練を通じた実効性を確認することが出来た。
- 早朝の被災時におけるBCP担当者の出勤可否や参集所要時間の確認方法、参集後のシステム稼働確認や朝一の資金繰り状況の確認の重要性、その他、オフィス不在時に被災した場合に注意すべき事項を認識することが出来た。
- BCPのデュアルオペレーション体制の有効性を再認識することが出来た。
- 資金決済や重要業務を滞りなく行うために、被災時の適切な役割分担や人員配置に対する重要性を感じた。
- バックアップサイトにて業務継続を行う担当者や、新規着任した担当者のスキル習熟が進んだ。
- BCPウェブサイト上での対策会議において、シナリオの一部ブラインド化、議長交代等を盛り込むことで実践的かつ緊張感を持った訓練に取り組むことができた。
- 危機時に必要となる諸事（BCPウェブサイトのID・パスワードの確認、操作方法の確認、自社の事業継続計画等）の再確認が出来た。
- 本アンケートの回答を通じて、フロント／バック間で、相互に危機対応の現状を再確認する機会を得られた。

<訓練メニュー①：サイトの切り替え>

- 実際にバックアップサイトに移動して、BCP時に使用する端末の立ち上げ業務を行い、主要取引先への連絡方法などを確認できた。
- 人員が限られた環境における業務継続の実効性が検証できた。
- バックアップサイトに設置された機器の稼働確認を行うことができた。
- メインサイトからバックアップサイトへの切替までの相互連携について点検することが出来た。
- 日銀ネット災対機のウイルスソフトの更新等の定期的な管理が必要である事を確認した。

- 今回の訓練を通じて、関係部署間の連携フロー、連絡網の整備、被災時の役割分担の再点検などを行うことで、体制強化に繋がったとの意見が多数。また今回の早朝被災のようなオフィス不在時の被災ケース特有の、初動としての担当者の安否・出勤可否確認フローについても確認できたとの声あり。
- またサイトの切り替えを通じて、バックアップサイトの端末稼働確認や、切り替えに係るプロセスの点検、人員が限られた状況での業務継続の実効性について、検証が出来たとの成果が多くあげられた。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

3. 総括

(1) 本訓練を実施することを通じ、得られた成果は何でしょうか。(2 / 2 ページ)

<訓練メニュー②：バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力>

- 携帯端末からBCPウェブサイトへ入力する必要性を確認することができた。
- 首都圏被災時にはBCPウェブサイトが市場インフラや各社の状況を把握できる重要なツールであることを再認識できた。
- BCPウェブサイトの各社の登録内容を参考にでき、BCPに対する意識の高さを認識することができた。

<訓練メニュー③：バックアップサイトからの市場取引>

- 実取引訓練を通じてバックアップオフィスでの取引事務の実効性を確認できた。
- 短資約確システムを使用しないコール取引を行い、約確システムの障害発生時にもコール取引による資金調達事務が可能であることを確認できた。
- 非約確 (FAX)による約定方法についてフロント・バック共同でマニュアル化をおこなった。
- 社内の取引記帳システムが稼動しない場合を想定し、紙のチケットをもとに取引処理を進める手順を確認した。

<訓練メニュー④：訓練目的の共通担保オペ>

- 普段入札していない共担オペの手順を再確認することができ、貴重な経験となった。
- オペの応札・決済に係る一連事務のマニュアルを作成することで体制強化に繋がった

- 今回のオフィス不在時を想定したBCPウェブサイトへの入力訓練を通じて、携帯端末からのBCPウェブサイトへの入力方法を確認できたとの成果が複数聞かれた。なお、2-3.のアンケートの回答にもあったように、その操作性には使いづらさもあった模様。また、BCPウェブサイトの閲覧を通じて、市場インフラや他社の業務稼動状況などを逐一把握していけることを確認し、ウェブサイト上の情報共有の重要性を認識したとの意見も多数あり。
- バックアップサイトでのコール取引訓練については、例年継続して実施しており、特段の問題なく出来たとの意見が多数。また、通常行わない非約確での取引については、本訓練が事務の点検を行うための有意義な機会となっている模様。
- 共通担保オペの訓練については、全店貸付に変更したことで初の訓練の参加となった先が多数あり、事務を再確認することができ、貴重な経験となったとの意見が多数聞かれた。各社で社内マニュアル等の整備も進み、危機時における体制強化に大きく繋がった模様。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

3. 総括

(2) 本訓練を実施することを通じ、得られた課題は何でしょうか。

<体制全般>

- 継続的な訓練によるスキル向上、バックアップサイトでの対象業務の拡張、代行者の育成。マニュアル作成等による体制の強化。
- 社内の関係部署間や、メインサイト・バックアップサイト間での情報連携体制、オフィス不在時の連携体制の整備・強化。
- 円貨資金繰りのBCPに加え、外貨資金繰りのBCP体制の確立および共同訓練の実施。
- 他市場BCP業務などが同時発生した場合のバックアップサイトにおける業務フェージビリティの検証、要員追加育成の必要性整理。
- 少人数での業務対応力を向上させるため、平易な事務の自動化等の推進。
- 被災想定パターンの拡充。（関西など他地域での被災想定や、通信遮断、人員不足のケースなど）

<訓練メニュー①：サイトの切り替え>

- 東京のメインサイトから他県に設置しているバックアップサイトまでの移動手段について、対策を充実させること。

<訓練メニュー②：バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力>

- 担当者の交代時に、ウェブサイトのIDを適時適切に更新する体制を作ること。
- スマートフォンでBCPウェブサイトスムーズにアクセスできるよう、事前に登録しておくこと。
- BCPウェブサイトの議論の進捗についていけるよう、役割分担を再考し、実効性を高める必要があること。

<訓練メニュー③：バックアップサイトからの市場取引>

- 首都圏被災時に短期金融市場から資金放出先がない場合の、無担保での資金調達手段の検討。
- 短資会社の業務不能時も想定し、短資経由以外の資金調達先についても検討しておくこと。
- 主要取引先のバックアップサイトの連絡先を事前に把握しておくこと。

<訓練メニュー④：訓練目的の共通担保オペ>

特になし。

- 課題としては、継続的な訓練によるスキル向上、マニュアル作成等による事務体制の強化や、危機時を想定した社内関係者間の連絡体制の強化が多数あげられた。また、邦銀の外貨資産拡大に伴う外貨資金繰りの重要性の高まりから、外貨BCPに関する体制確立や、訓練の実施についての意見も挙げられた。被災想定についても、首都直下地震以外のパターンの必要性について意見があった。
- 各訓練メニューについては、特にBCPウェブサイトのスムーズな入力のための、IDメンテナンスやスマートフォンでのアクセス方法の確認、ウェブサイト確認・登録の担当者の明確化といった課題が挙げられた。またコール取引について、調達手段の多様化や、主要連絡先の事前把握などの意見が見られた。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

3. 総括

(3) 訓練全般を通じて、ご意見等がありましたら幅広くご記入ください。

<全般>

- 3市場合同BCP訓練の開始当時と比べると、多くの情報が発信される体制が整ってきたが、逆にメールの量が膨大すぎて、短期間に情報が集中した場合などの混乱時には現場が消化しきれない懸念があったと感じた。
- 3市場合同訓練と、短取研での訓練の違いが分かりづらく混同しやすい。同時開催であれば、統一してはどうか。

<被災シナリオ>

- 首都直下地震のような同一シナリオでの演習では得られる改善ポイントが打ち止め状態となってしまう新たな発見が難しい。
- 障害が発生するシステムの種類の拡張や、サイバーテロ（電磁パルス攻撃等）等を想定したシナリオを検討するなど、訓練の更なる高度化も検討できるものと思料。
- 新たな懸案事象として、北朝鮮のミサイル発射によるJアラートの対応や更にはミサイル着弾等の対応も必要と感じている。

<訓練メニュー>

- 共通担保オペの訓練に加え、今後は補完供給オペ等の訓練も定期的に行っていただきたい。
- 今回の訓練メニューの他にも、同時に発生しうる、JSCC義務付け調達や、全銀ネット宛の流動性供給など、少しずつでも取り扱うメニューを増やしながら、実際に想定される最大負荷を経験し、体制を都度見直していくことが重要。
- BCPウェブサイトへの情報登録については、最低限知りたい情報（例：未決済取引の有無、日銀ネット接続の有無、決済完了予定時刻、等）について、項目を規定化しチェックする形式にすれば、一覧性が増すとされる。
- コール取引訓練について、事前にBCP当日の取引内容を決めている金融機関が多数あるように見られ、単なるバックアップサイトでの事務確認に留まっているように思われる。実際の災害を本当に想定しているのであれば、事前にBCP訓練の日程を通知するのではなく、抜き打ちで行う等の工夫も必要であると考えます。
- 共通担保オペの訓練について、3市場合同訓練での実施のみだとバックアップサイトでの訓練に片寄る傾向があるので、合同訓練以外の機会（メインサイトで実施する機会）も作って頂きたい。

<開催時期>

- 今回の実施タイミングが決算作業の時期にあたり、事前の調整等が難しかった。実施時期は11月などを検討してほしい。

<アンケート>

- 回答量が多いとの意見があったので、来年度以降は設問数の削減やアンケートの分割実施（訓練に関するアンケートと訓練以外のBCP全般に関するアンケートと分けて実施等）を検討いただきたい。

- 訓練全般や、被災シナリオ、訓練メニューなど、幅広く意見を頂戴した。
- 来年度以降の訓練を検討していく上で、対応を検討していきたい。

以上

大口信用供与等規制について (1/3)

<Summary>

【背景】

- 現行の大口信用供与等規制（2014年12月施行）において、コールローンは対象外とされている
 - ※ 2014年4月のバーゼル銀行監督委員会（BCBS）における『銀行間エクスポージャーについて特別な取扱いが必要であるか、観察期間を設けて検討し、2016年までに結論を出す』との決定を踏まえたもの
- 2016年9月のBCBSにおいて『当該エクスポージャーの特別な取扱いを定める必要はない』と決定されたことを受けて、国内規制においてもコールローンを対象化させる方向で見直しが検討されており、年内に告示案が公表される予定
- 本規制により、コール市場においてマイナス金利政策以前に活発であった地銀・第二地銀による資金放出フローが制限される可能性があり、コール市場の取引規模縮小、ひいては市場機能低下等の影響が懸念される

【本日の目的】

- 今後の金融庁による告示案の提示・パブコメに向けて、本規制により想定される市場影響について議論を行う

1. 規制の概要（現行の内容：2014年12月施行） ※本議題に関連部分のみ抜粋

目的	単一の債務者グループへの信用集中を防ぎ、銀行の健全性を確保するもの
規制適用対象	銀行その他の預金取扱金融機関および銀行持株会社（以下、「銀行等」）
規制概要	銀行等が保有する特定の債務者グループに対するエクスポージャーについて、Tier1資本の25%を上限とする
信用供与等の範囲	原則、全てのエクスポージャーを規制の対象とする （貸出金のほか、コミットメントやデリバティブ取引等も対象）
経過措置による適用除外	コールローン勘定に計上される貸出金は、現時点では適用除外

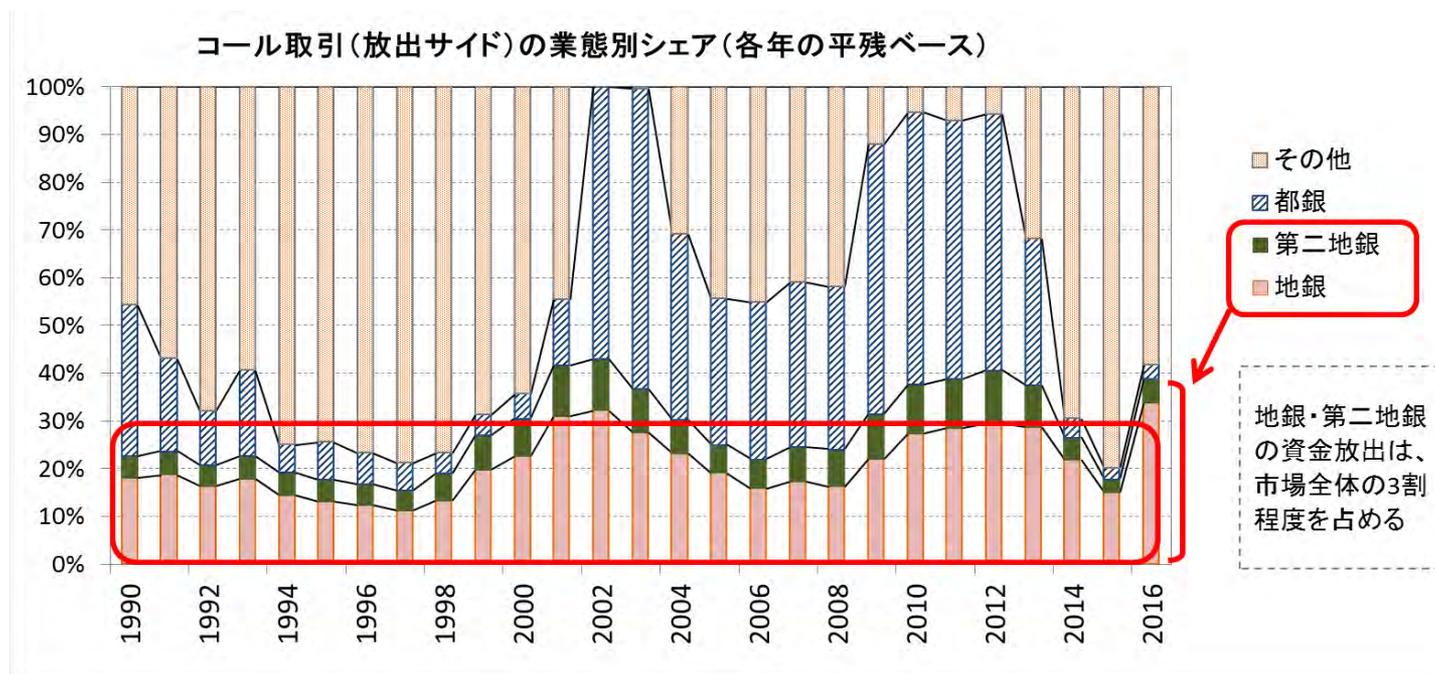
大口信用供与等規制について (2/3)

2. 足許の動向

	国際規制	国内規制
2014/4	<p>バーゼル銀行監督委員会(BCBS)が、大口エクスポージャー規制の見直しに関する最終規則を提示</p> <p>■銀行間エクスポージャーについて特別な取扱いが必要であるか、<u>観察期間を設けて検討し、2016年までに結論を出すものとする</u></p>	
2014/8		<p>金融庁が、本邦における大口信用供与等規制の見直しに関する改正案を公表（概要は前ページに記載の通り）</p> <p>※この時点では、国際規制の状況に鑑み、<u>コールローンは適用対象外</u></p>
2014/12		改正内容の施行
2016/9	<p>観察期間を通じた検討の結果、<u>銀行間エクスポージャーに特別な取り扱いを定めない旨、国際合意がなされる</u></p>	
2017/7 現在		<p>BCBSにおける国際合意を踏まえ、本邦においても、コールローンの規制対象化に向けて金融庁が改正案を検討中（年内に改正案が公表され、パブコメに付される予定）</p>

大口信用供与等規制について (3/3)

3. 想定される規制影響



- コールローンが規制対象化されることで、地銀・第二地銀業態による資金放出が今後抑制される恐れ
- 上記により市場流動性が損なわれ、コール市場の機能低下に繋がる懸念される
- 本邦におけるコール市場は、危機時においてインターバンク間で機動的に資金融通を行うための重要性の高い市場であることから、国内での法制化においては、市場機能の維持に配慮した法制化が行われるよう、パブコメ等を通じ、市場参加者として意見発信を行っていくことが必要

短取研との実務者レベル会合 参加報告

① 開催日時など

日時： 2017年11月9日（木） 16:30～18:00

（会合後、1時間程度の懇談会あり）

場所： 日本銀行 本店

主催： 日本銀行 金融市場局

② 開催目的

日本銀行金融市場局では、市場参加者との対話や、市場機能の維持・向上に向けた取り組みにおいて、「東京短期金融市場サーベイ」を有効に活用していくこととしている。その具体的な取り組みの一環として、短期金融市場取引を行う各業態の代表者で構成される短期金融市場取引活性化研究会（以下、短取研）との間で、第4回目となる実務者レベルの会合を、以下の要領で開催したものを、

③ 議題

※括弧内は説明者

1. 短期金融市場の動向（日本銀行）
2. リスク・フリー・レート（三菱東京UFJ銀行）
3. 国債の決済期間短縮化に向けた取り組み（日本銀行、レポ研）

④ ディスカッションの概要

1. 短期金融市場の動向

- 東京短期金融市場サーベイの調査結果をもとに、レポ市場・コール市場・その他の短期金融市場について、昨年度までと比較した足許の取引状況に関する説明あり。
- また同サーベイに盛り込まれた、2018年5月より制度導入予定の国債決済期間短縮化（T+1化）に関する各社の取り組み状況の調査結果も合わせて報告された。
- 会合参加者からの質問はT+1化の取り組み状況に集中し、その関心の高さが窺えた。

2. リスク・フリー・レート

- 金利指標改革の発端から直近の動向までのグローバルな流れや、昨今注目が高まっているリスク・フリー・レートについての概要、各国における検討状況等について説明あり。
- 会合参加者からは、リスク・フリー・レートの今後の活用に向けて、OIS市場の活性化が不可欠となっていく旨のコメントがあった。

3. 国債の決済期間短縮化に向けた取り組み

- 1980年代から続く国債決済の短縮化に係る検討の潮流と、集大成としての来年度のT+1化におけるポイントに関して説明あり。
- また合わせて推奨が為されている貸借取引から新現先取引への一本化についても、その意義や、レポ研で策定しているBest Practice Guideの改定について案内があった。

市場運営に関する日本銀行への要望事項（確定版）

1. オペ・入札関連

	要望事項	具体的ニーズ等
(1)	国債決済期間短縮化後の共担オペについて	国債決済期間短縮化に合わせて、共通担保オペのスタートがどのようになる方針か伺いたい (T+2 から T+1 スタートに変わるのか)
(2)	日銀ネット障害時の国債入札について	災害時、個別行において日銀ネットが使用不可となる場合を想定した国債入札の書面応札訓練を検討頂きたい (初期的にはバックアップサイトではなくメインサイトでの対応を想定した形の訓練とすることが望ましい)
(3)	共担オペ訓練の参加希望アンケートについて	5月に実施された共通担保オペ訓練において、参加希望アンケートが「手書き、FAX or 郵送」だったが、出来れば「PC入力、Eメール提出」を可能にして欲しい

2. 担保関連

	要望事項	具体的ニーズ等
(1)	住機 RMBS の入担について	照会データファイル取得機能において、差入済でない住機 RMBS についても、JGB と同様に、担保時価・掛目の情報を取得できるようにしてほしい
(2)	証貸担保関連書類の持込時限について	証貸担保の差入事務について、証書・書類等の日銀への持込時限が、現状午前 10 時迄とタイトである為、例えば「午前中」というように延長を検討頂きたい
(3)	証貸担保関連帳票の取得について	「担保領収証書」、「担保受戻日管理表」の帳票について、持込時限がタイトな中で、押印等の事務作業で時間を要する為、返戻日前日に帳票取得できるように変更して欲しい
(4)	外貨建証貸担保の円貨換算率について	共通担保に差入している外貨建証書貸付債券について、円貨換算率を公表して頂きたい

(5)	担保に関する書式の取得方法について	書面による担保受払を行う場合、HP 掲載の担保に関する細則の付録・書式を印刷し使用しているが、細則から書式を検索する手間がかかる為、「日本銀行との諸取引にかかる提出書類」への編入と、併せて制定（改定）年月の表示をお願いしたい
-----	-------------------	--

3. 情報提供関連

	要望事項	具体的ニーズ等
(1)	営業毎旬報告の時系列データについて	「営業毎旬報告」を時系列統計データよりダウンロード可能にして欲しい
(2)	日本銀行が保有する CP の償還予定について	日本銀行が保有する CP の月別償還予定金額を公表して欲しい （マイナス金利政策以降、CP の市中流通量が減少し、CP 等買入オペの重要性が高まっており、この環境下、市場参加者による適格な需給状況の把握を通じた CP 市場の活性化の為、金融調節の透明性向上を希望するもの）

4. 日銀ネット関連

	要望事項	具体的ニーズ等
(1)	「(754201) 国債 DVP 国債資金同時受渡明細 (国債)」について	業務処理区分コード (754201) 「国債 DVP 国債資金同時受渡明細 (国債)」の照会データファイルについて、現状の「受」と「払」を別々に出力する仕様に加え、受払を同時に出力できる仕様も追加して頂きたい （CPU 接続障害時に短時間で各銘柄の受払の状況を把握する為）
(2)	「(254201) 当座勘定 (同時決済口) 受払明細」について	業務処理区分コード (254201) 「当座勘定 (同時決済口) 受払明細」の照会データファイルについて、当日分明細照会において「決済済」、「決済未了」、「取消済」のいずれかを指定して出力する仕様になっているが、「決済状況区分」を指定せず、一度に全ての項目を出力できる仕様も追加して頂きたい （CPU 接続障害時に、送信済電文と未送信電文を短時間で確認する為）
(3)	受信電文と照会データファイルの年号表記の統一について	日銀ネット端末より受信電文（帳票）を出力した場合は日付が和暦で表示され、照会データファイルで出力した場合は西暦で表示されているが、誤入力・誤認識を避ける為、全て西暦表示に統一して頂きたい

5. その他

	要望事項	具体的ニーズ等
(1)	準備預金関連事務について	準備預金関連事務の報告について、数値表示桁数を超過した場合の対応につき、事務負担軽減、効率化の観点から、報告ファイルの新設もしくは表示されない部分の手書き補正の許可をご検討頂きたい

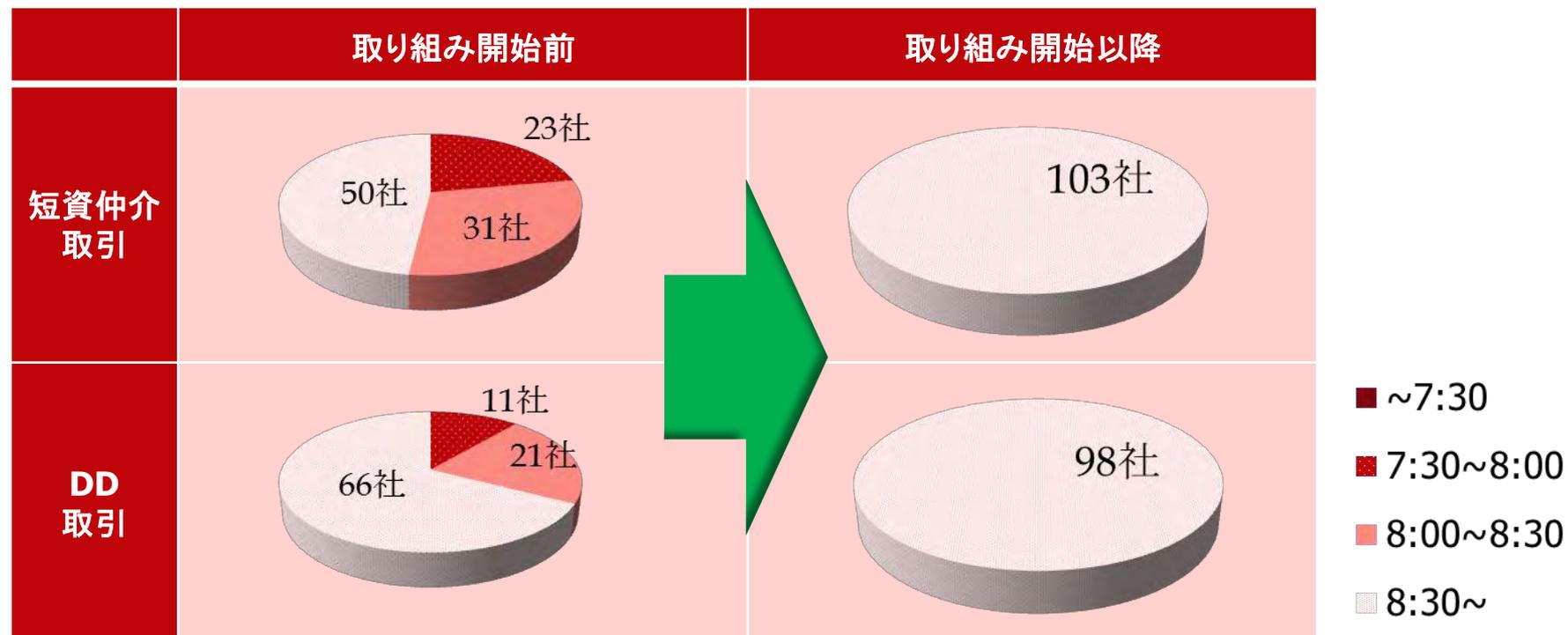
以上

インターバンク市場取引要綱の遵守状況に関するアンケート結果

1. 取り組みの認識状況

認識していた	認識していなかった	合計
99社	7社	106社
93.4%	6.6%	-

2. 取引開始時間の遵守状況



インターバンク市場取引要綱の遵守状況に関するアンケート結果

3. 本取り組みに対する評価

評価する	評価しない	どちらでもない
88社	0社	18社
83.0%	0.0%	17.0%

4. 好影響／悪影響について

好影響	<ul style="list-style-type: none">□ 残業時間削減、生産性向上、意識改革に繋がった（39社）□ 開始時間の統一により取引の公正性が高まった（3社）□ 市場流動性に厚みが増した（2社）
悪影響	<ul style="list-style-type: none">■ 8時30分直後の業務集中、約定から決済までのタイト化により事務負荷が増した（9社）■ 約定時刻の後ろ倒しに対応する為、決済時刻も従前より繰り下げた（2社）■ 相手先からの短資約確システムのサイン受信時間が遅くなる傾向が見られた（1社）■ 事務・電話の集中により、短資会社から情報を取得しづらくなった（2社）■ 取引集中によりレート交渉時間が短くなった、取引機会を喪失するケースがある（2社）■ 約定レートのボラティリティ上昇、十分なレート形成ができていないか懸念がある（2社）■ レポとのスタート時間の違いからコールのレート状況を見てレポで調整することが難しくなった（1社）■ 必要な取引量の確保が難しくなった、今後取引量が増えた場合の影響に懸念（3社）

インターバンク市場取引要綱の遵守状況に関するアンケート結果

5. 本取り組み全般についてのご意見・ご要望など

- ▶ 働き方改革の一環として評価する、今後も継続的な取り組みに期待する（11社）
- ▶ 全取引先が遵守することで継続できるものであり、定期的な注意喚起・モニタリングなどを行っていくことが必要（2社）
- ▶ 労働時間削減の観点からレポ市場についても同様の対応を検討すべき（4社）
- ▶ 足元のマイナス金利化での取引低迷状況では問題ないが、今後、取引ボリュームが拡大する場合や、国債決済期間短縮化に伴うレポ取引のT+0化などの環境変化には注視が必要（3社）
- ▶ 無担保コールO/N金利が今後リスクフリーレートとして活用されることに鑑み、本取り組みによって約定レート水準に不要なばらつきが生じていないか、よく検証していくことが必要（1社）

<総括> 幹事所見・今後の対応方針

- ✓ 調査回答先の遵守率は短資経由・DD取引とも100%であり、本取り組みは十分に浸透。
- ✓ 多くの参加者が労務改善・生産性向上を実感している一方、局所的な事務負荷の集中や、取引量・レート交渉の自由度低下といった悪影響も生じている。
- ✓ 但し、現時点で本取り組みに反対する声は無く、引き続き本取り組みは継続し、短取研として定期的にアンケート等で遵守状況や影響の確認をして参りたい（半期に1度程度）。
- ✓ レポ市場についても同様の取り組みを望む声も複数あり。レポ市場においては「インターバンク市場取引要綱」に類する取り決めが無く、またT+0化も翌年に控えている状況ではあるが、債券現先取引等研究会（レポ研）と協働し、まずは本取り組み状況のレポ研内での展開や、レポ市場における対応の可否・方向性について、相談を行いたい。
- ✓ GCLレポT+0化や、コール市場の取引量復元など、環境が変わる場合には、状況を注視しつつ短取研の場で議論を継続し、必要に応じた取り組みの見直し等を図って参る方針。

有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて

有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて、2月会合で提示した現行の担保掛目を変更しないとする幹事案に対して特段ご異論がなかったことから、幹事案のとおり、確定することとする。

1. 有担保コール取引の国債担保掛目（物価連動国債の適格担保化は見送り）

		担保価額 (取引金額に対して額面で「○」%増し)		備考
		現行	見直し後	
1	短期国債 (国庫短期証券)	1%	1%	変更なし
2	中期国債 (2年債、5年債)	2%	2%	変更なし
3	長期国債 (10年債)	4%	4%	変更なし
4	超長期国債 (20年、30年、40年)	10%	10%	変更なし
5	変動利付国債 (15年)	10%	10%	変更なし

2. 課題の整理

① 掛目方式の継続について

- ◇ 足許金利ではSLで2銘柄が担保割れしており、50bpの金利上昇時には12銘柄に拡大。
- ◇ これら銘柄の担保割れを掛目で調整する場合には、その他大多数の銘柄の掛目も同時に変更することになり、寧ろ影響が大きくなる。また、この状況は、発行年限或いは残存年限でセグメントを精緻化した場合においても解消できない可能性がある。
- ◇ 一方で、「事務負担の少ない担保運営」がレポ取引と比較した有担保コールの優位性である点は大きく、レポに準じて担保を時価評価するにはハードルが高いと考えられる。（「インターバンク市場取引要綱」では時価方式も可能乍ら、広く掛目方式が利用されている。）
- ◇ また今年度新たに寄せられた意見として、SLの一部銘柄では担保価値が+50%を超えるものもあり、担保の出し手にとって過大な与信が発生する状況にあるとの問題も挙げられた。

⇒ これらの課題は、適切な担保銘柄を選定することにより回避可能であることや、「インターバンク市場取引要綱」上では当事者同士の合意のもとで時価方式の選択も可能であること、また足許の有担保コール市場の取引縮小状況に鑑み、喫緊で方式の変更が必要なものではないと考えられる。一方で、今後の市場環境の変化等を注視しつつ、定例見直し時におけるアンケート等を通じて市場参加者の要望を継続的に確認していくことが必要。

② 物価連動国債の適格担保化について

- ◇ 「適格担保化に中立的」の意見が全体の8割弱と引き続き太宗を占めるものの、今年度は反対意見が昨年度対比で小幅に増加(2社→10社)。特に担保の受け手となる参加者からは、流動性の低さや時価算出等の事務手続きの煩雑さを理由に消極的な声が見られる。
- ◇ また適格担保化に必要なシステム対応については、6割近くの参加者が「現時点で判断できず」としており、その利用ニーズの低さから、現時点では検討を進める強い意向は市場参加者からも特段見られず。
- ◇ 仮に適格化を決定した場合でも、担保の受け手となる各社の容認姿勢によっては実態的には使用できない状態が継続する懸念もあり、慎重な検討が必要。
⇒ 本件についても、定例見直し時におけるアンケート等を通じて市場参加者の利用ニーズの高まりを継続的に確認していくものとする。

以 上

投信コール・新日銀ネット備考欄コード一覧

備考コード	会社名	備考コード	会社名
6010	野村アセットマネジメント	6640	三井住友トラスト・アセットマネジメント
6020	日興アセットマネジメント	6650	ラッセル・インベストメント
6030	三菱UFJ国際投信	6660	
6040	大和証券投資信託委託	6670	
6050		6680	朝日ライフアセットマネジメント
6060	AM-One(旧新光投信)	6690	
6070	(削除)	6700	
6080	AM-One(旧MHAM)	6710	さわかみ投信
6090	岡三アセットマネジメント	6720	NNインベストメント・パートナーズ
6100	T&Dアセットマネジメント	6730	
		6740	日本アジア・アセット・マネジメント
6120	明治安田アセットマネジメント	6750	
6130		6760	MFSインベストメント・マネジメント
6140		6770	
6150		6780	日立投資顧問
6160		6790	三井住友アセットマネジメント
6170	JPモルガン・アセット・マネジメント	6800	スパークス・アセット・マネジメント
6180	インベスコ・アセット・マネジメント	6810	
6190		6820	
6200	シュローダー・インベストメント・マネジメント	6830	イーストスプリング・インベストメンツ
6210	アバディーン・スタンダード・インベストメンツ(社名変更)	6840	ピムコジャパンリミテッド
6220	大和住銀投信投資顧問	6850	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン
6230		6860	アクサ・インベストメント・マネージャーズ
6240		6870	フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ
6250	農林中金全共連アセットマネジメント	6880	MU投資顧問
6260		6890	SBIアセットマネジメント
6270		6900	ありがとう投信
6280		6910	TORANOTEC投信投資顧問
6290	ニッセイアセットマネジメント	6920	
6300		6930	キャピタル・インターナショナル
6310	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	6940	
6320	フィデリティ投信	6950	
6330	ベアリングス・ジャパン(社名変更)	6960	セゾン投信
6340	ドイチュ・アセット・マネジメント	6970	アストマックス投信投資顧問
6350	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	69A0	キャピタル アセットマネジメント
6360	(削除)	69B0	リクソー投信
6370		69C0	レオス・キャピタルワークス
6380		69D0	シンプレクス・アセット・マネジメント
6390	アライアンス・パーンスタイン	69E0	コムジエスト・アセットマネジメント(社名変更)
6400	パインブリッジ・インベストメンツ	69H0	クローバー・アセットマネジメント
6410		69I0	楽天投信投資顧問
6420	ピクテ投信投資顧問	69J0	パークレイズ投信投資顧問
6430		69K0	マニュライフ・アセット・マネジメント(社名変更)
6440	BNPパリバ・アセットマネジメント(社名変更)	69L0	ユニオン投信
6450	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	69M0	ベイビュー・アセット・マネジメント
6460		69N0	コモンズ投信
6470	AM-One(旧DIAM)	69O0	ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド
6480	ブラックロック・ジャパン	69Q0	鎌倉投信
6490	東京海上アセットマネジメント	69R0	新生インベストメント・マネジメント
6500	UBSアセット・マネジメント	69T0	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ
6510	HSBC投信	69V0	ウェスタン・アセット・マネジメント
6520		69W0	中銀アセットマネジメント
6530	レグ・メイソン・アセット・マネジメント	69Y0	カレラアセットマネジメント
6540	PGIMジャパン(社名変更)	6AA0	ポートフォリア
6550	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	6AB0	ファイブスター投信投資顧問
6560		6AC0	GCIアセット・マネジメント
6570		6AD0	いちよしアセットマネジメント
6580	アムンディ・ジャパン	6AE0	あおぞら投信
6590	しんきんアセットマネジメント投信	6AF0	ニューバーガー・バーマン
6600		6AG0	ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ(社名変更)
6610		6AH0	ちばぎんアセットマネジメント
6620		6AI0	スカイオーシャン・アセットマネジメント
6630		6AJ0	りそなアセットマネジメント
		6AK0	JP投信

投信コード・新日銀ネット備考欄コード一覧

備考コード	会社名	備考コード	会社名
6AL0	マネックス・セゾン・バンガード投資顧問	6AQ0	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン
6AM0	オールニッポン・アセットマネジメント	6AR0	お金のデザイン(新規)
6AN0	SBIボンド・インベストメント・マネジメント	6AS0	スーパーファンド・ジャパン(新規)
6AO0	ワイエムアセットマネジメント	6AT0	プリンシパル・グローバル・インベスターズ
6AP0	アリストゴラ・アドバイザーズ	6AU0	ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド(新規)

- ・網掛け表示コードは、合併・清算等による退会に伴い、現在使用せず。
- ・コード構成は、「6+投資信託協会コード(2桁)+0(ゼロ)」であり、大文字半角英数字。

2017 年度短取研メンバー

(委員)

金融機関名	役職名	氏名
三菱東京 UFJ 銀行	資金証券部次長	赤松 慶一
三井住友銀行 (～9月)	市場資金部グループ長	谷川 修一
みずほ銀行 (10月～1月)	資金証券部参事役	久保 秀樹
	(2月～) 資金証券部担当次長	寺下 博之
静岡銀行 (4月)	資金証券部資金為替グループ グループ長	中荃 憲一
	(5月～6月) 資金証券部資金為替グループ グループ長	中嶋 正英
千葉銀行 (7月～9月)	市場営業部調査役	長谷川 照晃
	(10月～) 市場営業部調査役	平塚 洋介
みずほ信託銀行	資金証券部資金チーム次長	三宅 隆之
名古屋銀行	東京事務所課長	小林 洋幸
カナダロイヤル銀行	資金部長	中村 浩康
農林中央金庫 (～6月)	資金為替部資金市場班部長代理	赤松 健至
	(7月～) 資金為替部資金市場班部長代理	大庭 邦人
信金中央金庫	市場運用部円資金グループ次長	町永 貴広
野村アセットマネジメント	トレーディング部シニア・トレーダー	尾本 秀樹
SMBC 日興証券	資金部資金課次長	黒岩 雅之
日本生命保険 (～6月)	資金証券部資金グループ課長	中原 毅
第一生命保険 (7月～)	債券部資金債券グループ次長	平林 大
東京海上日動火災保険 (～6月)	資産運用第二部ポートフォリオ運用グループ グループリーダー	岳 俊太郎
三井住友海上火災保険 (7月～)	財務企画部課長	真野 智典

金融機関名	役職名	氏名
ゆうちょ銀行	資金管理部マネジャー	早川 千絵
東京短資	クロスマーケット営業部 執行役員クロスマーケット営業部長	高橋 雄一

(オブザーバー)

金融機関名	役職名	氏名
資産管理サービス信託銀行	資金証券部資金証券グループ次長	篠田 昌男
東京金融取引所 (4月)	金利市場営業部主査	日方 一貴
(5月～)	金利市場営業部	加瀬 大輔
債券現先取引等研究会	グローバル・マーケット企画部 エグゼクティブ・ディレクター(野村証券)	櫻井 祥文

(事務局)

金融機関名	役職名	氏名
全国銀行協会	業務部次長	小山 寛隆